

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第96期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 川浦 義章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 川浦 義章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	144,283	151,443	155,804	162,729	162,615
経常利益	(百万円)	12,492	16,584	13,603	13,462	11,057
当期純利益	(百万円)	8,996	12,131	6,961	6,403	1,895
純資産額	(百万円)	83,513	99,501	116,913	118,939	113,048
総資産額	(百万円)	174,766	186,521	195,607	182,681	172,464
1株当たり純資産額	(円)	319.66	380.59	397.56	403.51	380.98
1株当たり当期純利益	(円)	34.38	46.31	26.64	24.52	7.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	46.29	26.63	-	-
自己資本比率	(%)	47.8	53.3	53.1	57.7	57.6
自己資本利益率	(%)	10.8	13.3	6.8	6.1	1.9
株価収益率	(倍)	10.5	13.9	16.2	14.5	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,912	18,380	11,600	15,651	13,280
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,469	6,889	10,093	4,209	8,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,316	10,711	583	15,894	4,057
現金および現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,500	11,440	14,186	9,710	9,826
従業員数	(名)	2,597	2,523	2,573	2,552	2,617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、調整の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

3 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	74,997	79,466	81,012	79,993	84,105
経常利益	(百万円)	5,715	7,637	7,811	10,196	8,108
当期純利益	(百万円)	3,593	4,036	4,253	7,513	1,808
資本金	(百万円)	20,886	20,886	20,886	20,886	20,886
発行済株式総数	(千株)	263,992	263,992	263,992	263,992	263,992
純資産額	(百万円)	63,601	70,515	71,515	74,750	69,974
総資産額	(百万円)	130,108	136,867	138,330	131,420	124,859
1株当たり純資産額	(円)	243.45	269.74	273.72	286.34	268.54
1株当たり当期純利益	(円)	13.72	15.39	16.27	28.77	6.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	15.38	16.27	-	-
1株当たり配当額	(円)	6.00	7.50	7.50	8.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(2.50)	(3.50)	(3.75)	(4.00)	(4.00)
自己資本比率	(%)	48.9	51.5	51.7	56.9	56.0
自己資本利益率	(%)	5.8	6.0	6.0	10.3	2.5
株価収益率	(倍)	26.3	41.8	26.5	12.4	38.7
配当性向	(%)	43.6	48.7	46.1	27.8	115.4
従業員数	(名)	1,056	1,017	937	917	886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、調整の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
- 3 第92期の1株当たり配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。
- 4 第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 第95期および第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年3月	矢作工業株式会社として名古屋に設立。(硫酸、硫酸等を製造販売)
昭和18年7月	昭和曹達株式会社と保土谷化学工業株式会社との共同出資で日本航空化学工業株式会社(現・鶴見曹達株式会社 現連結子会社)を設立。
昭和19年7月	昭和曹達株式会社、北海曹達株式会社およびレーヨン曹達株式会社の3ソーダ会社を吸収合併し、社名を東亜合成化学工業株式会社と改称、工場を名古屋、高岡および坂出に置く。
昭和20年11月	本店を東京都港区西新橋に移転。
昭和24年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年9月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)と提携してナイロン原料(アノン、ラクタム)供給契約を締結、昭和25年から供給を開始。
昭和25年8月	オークライト工業株式会社(後に東亜樹脂工業株式会社と改称、昭和48年1月株式会社寺岡製作所と合併のうえ、アロン化成株式会社と改称 現連結子会社)を設立。
昭和32年11月	徳島工場を新設。
昭和35年10月	わが国で最初のアクリル酸エステルの企業化に成功。
昭和38年10月	瞬間接着剤「アロンアルファ」生産開始。
昭和48年12月	名古屋工場に住友化学工業株式会社との業務提携によるプロピレン法アクリル酸エステル設備完成。
昭和58年10月	粗アクリル酸供給源として昭和電工株式会社と共同出資で大分ケミカル株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和60年12月	名古屋工場の苛性ソーダ製造方式を、水銀法からイオン交換膜法に転換。
昭和63年3月	徳島工場の苛性ソーダ製造方式を、隔膜法からイオン交換膜法に転換。
平成元年5月	ニューヨーク事務所を現地法人化し、トウアゴウセイ・アメリカ・インクを設立。(現連結子会社)
平成元年7月	米国ボーデン社と提携、合併企業ボーデン・トウアゴウセイ・カンパニーを設立。(現 エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 現持分法適用関連会社)
平成3年6月	つくば研究所(後に先端科学研究所と改称)を開設。
平成5年1月	トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド設立。(現連結子会社)
平成6年7月	東亜合成化学工業株式会社創立50周年を機に社名を東亜合成株式会社と改称。
平成7年7月	中国広東省珠海市に当社子会社トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド100%出資の東亜合成(珠海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成7年9月	アロン化成株式会社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成8年7月	シンガポールにシンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現 トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド 現連結子会社)を設立。
平成8年9月	アロン化成株式会社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年9月	工業用接着剤の製造メーカーであるエイ・シー・アイ・ジャパン社を買収、アロンエバグリップ・リミテッドと社名変更。(現連結子会社)
平成12年3月	アロン化成株式会社株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成12年4月	三菱化学株式会社との合併会社ヴイテック株式会社に当社塩化ビニル事業を営業譲渡。
平成12年9月	台湾の接昌工業股?有限公司と合併で光硬化型樹脂の販売を目的とする台湾東亜合成股?有限公司を設立。(現連結子会社)
平成12年12月	台湾の接昌工業股?有限公司と合併で光硬化型樹脂の製造を目的とする東昌化学股?有限公司を設立。(現連結子会社)
平成13年1月	当社100%出資の東亜テクノガス株式会社に当社工業ガス事業を営業譲渡。(現連結子会社)
平成14年7月	鶴見曹達株式会社を完全子会社化。
平成15年4月	共栄商事株式会社を存続会社として三省商事株式会社を合併し、株式会社TGコーポレーションと改称。(現連結子会社)
平成15年7月	東亜化工機株式会社に当社エンジニアリング部門、工務部門を統合し、TOAエンジニアリング株式会社と改称。(現連結子会社)
平成16年1月	中国江蘇省張家港市に大日本インキ化学工業(現 DIC株式会社)と合併で光硬化型樹脂の製造・販売を目的とする張家港東亜迪愛生化学有限公司を設立。(現連結子会社)
平成16年3月	三菱化学株式会社との合併会社であるヴイテック株式会社への出資比率を引き下げ。
平成16年7月	シンガポール・アクリリック・エステル・ピーティーイー・リミテッド(現 トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド)を完全子会社化。(現連結子会社)
平成18年10月	高分子凝集剤事業を分割し、三井化学株式会社との合併会社であるMTアクアポリマー株式会社を設立。(現連結子会社)
平成20年10月	アロン化成株式会社が合成樹脂成形製品の製造会社(現 ミクニプラスチック株式会社)を買収。(現連結子会社)

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社27社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と、当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、ミクニプラスチック(株)は、連結子会社でありますアロン化成(株)が平成20年10月1日に発行済株式のすべてを取得したことにより、当社の連結子会社となりました。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を、従来の「化学品事業」、「その他の事業」の2区分から、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」の5区分に変更し、下記の内容についても変更後の事業区分に基づいて記載しております。

1 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物の製造・販売を、当社および連結子会社である鶴見曹達(株)が行っております。なお、当社は鶴見曹達(株)より、製品の一部を購入しております。

韓国における無機塩化物の販売を、非連結子会社であります東亜合成KOREA(株)が行っております。

塩素系有機溶剤およびその他塩素系製品の製造・販売を、当社が行っております。

工業用ガスの製造・販売を、連結子会社であります東亜テクノガス(株)および持分法適用関連会社である中部液酸(株)他8社が行っております。また、同社は中部液酸(株)他8社より、製品の一部を購入しております。

硫酸などその他基礎化学品の製造・販売を、当社が行っております。

2 アクリル製品事業

アクリル酸エステル、アクリル酸などの製造を、当社および連結子会社であります大分ケミカル(株)が行い、販売を当社が行っております。なお、当社は、同社の原料の一部を代理購入しております。

シンガポールにおけるアクリル酸エステル、アクリル酸の製造・販売を、連結子会社でありますトウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド他1社が行っております。

アクリル系ポリマーの製造・販売を、当社および連結子会社であります日本純薬(株)が行っております。なお、当社は、日本純薬(株)に原料の一部を供給しており、同社より製品の一部を購入しております。

高分子凝集剤は、MTアクアポリマー(株)が製造・販売を行い、当社は原料の一部を供給しております。

建築・土木製品などその他アクリル製品の製造・販売を、当社および非連結子会社であります東亜建装(株)が行っております。

3 機能製品事業

光硬化型樹脂の製造・販売を、当社が行っております。

台湾における光硬化型樹脂の製造を連結子会社であります東昌化学股?有限公司が行い、販売を連結子会社であります台湾東亜合成股?有限公司が行っております。なお、当社は、東昌化学股?有限公司より製品の一部を購入しております。

中国における光硬化型樹脂の製造・販売を、連結子会社であります張家港東亜迪愛生化学有限公司が行っております。なお、当社は、張家港東亜迪愛生化学有限公司に原料の一部を供給しており、同社より製品の一部を購入しております。

接着剤の製造・販売を、当社および連結子会社でありますアロンエバークリップ・リミテッドが行っております。なお、当社は同社より製品の一部を購入しております。また、当社接着剤の包装充填業務の一部を、連結子会社でありますアロン包装(株)が行っております。

米国における接着剤の製造・販売を、連結子会社でありますトウアゴウセイ・アメリカ・インクおよび持分法適用関連会社であるエルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニーが行っております。なお、当社はトウアゴウセイ・アメリカ・インクに原料の一部を供給しております。

中国における接着剤の製造を連結子会社であります東亜合成(珠海)有限公司が行い、販売を連結子会社でありますトウアゴウセイ・ホンコン・リミテッドが行っております。なお、当社は東亜合成(珠海)有限公司に原料の一部を供給しております。

無機機能材料およびエレクトロニクス材料の製造・販売を当社が行っております。

4 樹脂加工製品事業

管工機材製品、生活用品関連製品などの樹脂成形加工・販売を、連結子会社でありますアロン化成(株)およびミクニプラスチック(株)他2社が行っております。

5 その他の事業

連結子会社であります㈱T Gコーポレーションは、当社および連結子会社の製品の一部を販売し、当社および連結子会社は同社より製品の一部を購入しております。

当社製品の運送の一部を、連結子会社であります東亜物流㈱、北陸東亜物流㈱、四国東亜物流㈱および東亜興業㈱が行っております。

当社の不動産管理、事務業務などの一部を、連結子会社であります東亜ビジネスアソシエ㈱が行っております。

当社の設備などの建設業務および修繕業務の一部を、連結子会社であるT O Aエンジニアリング㈱が行っております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アロン化成株 1 2	品川区東五反田	4,220	樹脂加工製品	61.1 (0.0)	工場用土地一部を賃貸、役員の兼任2名、転籍7名、
鶴見曹達株	横浜市鶴見区	2,080	基礎化学品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入、工場用土地一部を賃貸、役員の兼任4名(内、当社従業員2名)、転籍3名、
アロン エバークリップ・ リミテッド	港区西新橋	千GB. 223	機能製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入、役員の兼任4名(内、当社従業員3名)、
大分ケミカル株	大分県大分市	450	アクリル製品	90.0	当社が原料を一部代理購入、当社が販売する製品を仕入、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、転籍1名、
トウアゴウセイ・ アメリカ・インク	米国	千US.\$ 6,100	機能製品	100.0	当社から原料用に製品を供給、当社が原料を一部代理購入、役員の兼任5名(内、当社従業員3名)、転籍1名、
日本純薬株	2 中央区日本橋	351	アクリル製品	100.0 (1.8)	当社から原料用に製品を供給し、製品の加工を委託、役員の兼任6名(内、当社従業員4名)、
株)TGコーポレーション	2 港区西新橋	174	その他	100.0 (42.7)	当社製品の一部を販売および当社原料の一部を仕入、役員の兼任7名(内、当社従業員5名)、
東亜物流株	名古屋市港区	16	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託、工場用土地一部を賃貸、役員の兼任3名(内、当社従業員3名)、転籍1名、
TOAエンジニアリング株	名古屋市港区	50	その他	100.0	設備等の建設および修繕を委託、役員の兼任9名(内、当社従業員7名)、転籍1名、
東亜テクノガス株	名古屋市中村区	400	基礎化学品	100.0	役員の兼任8名(内、当社従業員6名)、
東亜ビジネスアソシエ株	2 港区西新橋	40	その他	100.0 (1.2)	当社不動産の管理および事務業務等を委託、土地一部を賃貸、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、転籍2名、
東昌化学股?有限公司	台湾	千NT.\$ 15,000	機能製品	51.0	当社から原料を一部供給および当社が販売する製品を仕入、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、
東亜興業株	名古屋市港区	25	その他	100.0	当社の製品等の輸送を委託、工場用土地一部を賃貸、役員の兼任3名(内、当社従業員3名)、転籍1名、
台湾東亜合成股? 有限公司	台湾	千NT.\$ 5,000	機能製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、
アロン包装株	富山県高岡市	10	機能製品	100.0	当社製品の包装充填業務を委託、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、
トウアゴウセイ・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド	1 シンガポール	千S.\$ 60,571	アクリル製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入、役員の兼任6名(内、当社従業員5名)、
北陸東亜物流株	2 富山県高岡市	10	その他	90.0 (90.0)	当社製品等の輸送を委託、役員の兼任2名(内、当社従業員2名)、転籍1名、
四国東亜物流株	2 徳島県徳島市	10	その他	70.0 (70.0)	当社製品等の輸送を委託、役員の兼任2名(内、当社従業員2名)、転籍1名、
張家港東亜迪愛生化学 有限公司	中国	千US.\$ 5,600	機能製品	60.0	当社から原料を一部供給、役員の兼任4名(内、当社従業員3名)、
トウアゴウセイ・ ホンコン・ リミテッド	香港	千HK.\$ 10,988	機能製品	100.0	当社が販売する一部製品を仕入、役員の兼任3名(内、当社従業員3名)、
東亜合成(珠海) 有限公司	2 中国	千HK.\$ 9,188	機能製品	100.0 (100.0)	当社から原料用に製品を供給、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、
MTアクアポリマー株	中央区日本橋	460	アクリル製品	51.0	当社から原料用に製品を供給、工場用土地一部を賃貸、役員の兼任4名(内、当社従業員4名)、
ミクニプラスチック株	大阪市淀川区	315	樹脂加工製品	61.1 (61.1)	転籍1名、
(持分法適用関連会社)					
中部液酸株	2 愛知県知多市	480	基礎化学品	30.0 (30.0)	役員の兼任1名(内、当社従業員1名)、転籍2名、
エルマーズ・アンド・ トウアゴウセイ・ カンパニー	2 米国	千US.\$ 33,845	機能製品	50.0 (50.0)	役員の兼任4名(内、当社従業員3名)、転籍1名、

(注) 1 1 特定子会社に該当いたします。

2 2 ()内は間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書を提出している会社は、アロン化成株であります。

4 アロン化成株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略

しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	376
アクリル製品事業	408
機能製品事業	561
樹脂加工製品事業	600
その他の事業	440
全社(共通)	232
合計	2,617

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
886	42.73	21.14	6,576,912

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、本部(名古屋)と東京・大阪・名古屋・徳島・高岡・坂出・川崎・大分の8支部により構成されJEC連合に加盟しております。

このほか、当社グループの主な労働組合としてアロン化成労働組合、鶴見曹達労働組合等、各社別に組織される労働組合がありますが、オブザーバーを含め8労働組合で東亜合成関連企業労働組合連合会を結成しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、設備投資の減少と個人消費の冷え込みにより、景気の後退が鮮明となりました。

化学業界におきましても、原燃料価格の大幅な変動に加え、年末にかけて需要が大きく落ち込み、厳しい事業環境に陥りました。

このような状況下、当社グループは、鋭意、コストダウンに注力するとともに、原燃料価格の高騰に応じた製品価格の是正、ならびに高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。しかしながら、製品価格の是正遅れと期終盤の急激な需要の落ち込みにより、減益を余儀なくされました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,626億1千5百万円（前年度比0.1%減収）、営業利益は116億6千8百万円（前年度比8.3%減益）、経常利益は円高による為替差損の発生などにより110億5千7百万円（前年度比17.9%減益）、当期純利益は貸倒引当金繰入額の計上や保有有価証券の評価損の計上などにより18億9千5百万円（前年度比70.4%減益）となりました。

当社グループの事業区分については、従来「化学品事業」「その他の事業」に分類し、全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より事業区分を「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」の5区分に変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

基礎化学品事業

苛性ソーダは、生産減少により出荷量は落ち込みましたが、製品価格の是正が進みため増収となりました。苛性カリは、堅調な需要に加え、原料価格の高騰に伴う製品価格の是正が進みため大幅な増収となりました。無機塩化物は、過塩化鉄液が前期の鶴見曹達株式会社の三原工場撤退に伴う減収、液体塩素の需要減少などにより減収となりました。

塩素系有機溶剤は、国内需要の減少に加え、採算悪化による輸出削減もあり減収となりました。

硫酸は、堅調な需要に加え、製品価格の是正を進めため増収となりました。

液化塩化水素は、期後半の需要の落ち込みが大きく減収となりました。

工業用ガスは、持分法適用会社の製造設備トラブルによる当上半期の減収の影響により、通期で減収となりました。

銅製品は、市況の下落および期末にかけての需要の減少により、若干の減収となりました。

これらの結果、基礎化学品の売上高は、551億6千5百万円（前年度比3.2%増収）、営業利益は56億5千万円（前年度比12.9%増益）となりました。

アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、ナフサ価格の高騰に伴い製品価格の是正を進めため増収のもの、シンガポールからのアジア向け出荷の減少、期末にかけての国内需要の急激な落ち込みにより減収となりました。

アクリル系ポリマーは、高付加価値製品の拡販や製品価格の是正を進めため増収のもの、不採算製品の撤退、期末にかけての需要の減少により減収となりました。

建築・土木製品は、土木関連製品の受注が増加したため増収となりました。

高分子凝集剤は、国内向け、輸出ともに出荷が好調であったことに加え、製品価格の是正を進めため増収の結果、大幅な増収となりました。

これらの結果、アクリル製品の売上高は、510億5千7百万円（前年度比4.9%増収）、営業利益は13億7千9百万円（前年度比18.8%減益）となりました。

機能製品事業

接着剤は、ICカード、フレキシブルプリント基板向けなどの工業用が好調でありましたものの、米国における一般消費者向け売上が低調に推移し減収となりました。

光硬化型樹脂「アロニックス」は、製品価格の是正を進めため増収のもの、一部大手需要家向けの出荷の減少により減収となりました。

開発製品は、期末にかけての需要の減少がありましたものの、シリコン系高純度ガスの出荷が好調に推移しましたため増収となりました。

これらの結果、機能製品の売上高は、243億8千万円（前年度比8.6%減収）、営業利益は39億6百万円（前年度比7.6%減益）となりました。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、改正建築基準法の施行による混乱が収束したものの、景気後退による需要の低迷が一段と強まった結果、大幅な減収となりました。

ライフサポート製品（生活用品関連製品）は、介護・福祉関連製品が堅調に推移し、増収となりました。

成型材（合成樹脂コンパウンドなど）は、製品価格の是正および新規用途の開発を進めましたものの、需要家による生産調整などの影響によりエラストマーコンパウンドの出荷が減少しましたため、減収となりました。

これらの結果、樹脂加工製品の売上高は、305億5千万円（前年度比5.2%減収）、営業利益は12億9千9百万円（前年度比41.4%減益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業などにより構成される当セグメントは、売上高は14億6千万円（前年度比13.3%減収）、営業損失は4億6千2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本国内におきましては、製品価格の是正が進んだこと、および高分子凝集剤等の一部の製品において出荷が好調に推移しましたため、売上高は1,528億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ26億5千8百万円、1.8%の増収となりました。また、営業利益は製品価格の是正遅れと期終盤の急激な需要の落ち込みにより、121億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ6億1千1百万円、4.8%の減益となりました。

日本以外

日本以外の所在地におきましては、アジアでのアクリル酸エステルの出荷が低調に推移したこと、および円高による為替の影響がありましたため、売上高は97億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ27億7千2百万円、22.1%の減収となりました。また、利益面では3億7千9百万円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ3億3千4百万円、損益は悪化いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少がありましたものの、税金等調整前当期純利益が減少しましたため、前連結会計年度に比べ収入が23億7千1百万円減少し、132億8千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加に加え、投資有価証券の売却による収入が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が45億6千6百万円増加し、87億7千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済および配当金の支払による支出のため、40億5千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は98億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
基礎化学品事業	41,696	5.9
アクリル製品事業	41,453	0.4
機能製品事業	19,900	13.2
樹脂加工製品事業	30,104	5.6
合計	133,155	1.7

(注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。

2 金額は、販売価格により算出しております。

3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しておりますが、事業の種類別セグメントの区分は、従来の化学品事業の事業部門と同じであるため、前年度比につきましては前連結会計年度を新区分に組み替えずに比較しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年度比(%)
基礎化学品事業	55,165	33.9	3.2
アクリル製品事業	51,057	31.4	4.9
機能製品事業	24,380	15.0	8.6
樹脂加工製品事業	30,550	18.8	5.2
その他の事業	1,460	0.9	13.3
合計	162,615	100.0	0.1

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しておりますが、事業の種類別セグメントの区分は、従来の化学品事業の事業部門およびその他の事業と同じであるため、前年度比につきましては前連結会計年度を新区分に組み替えずに比較しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成21年度の事業環境は前年度以上に厳しさが増すことが予想されます。

当社グループでは、平成20年度から平成22年度を最終年度とする中期経営計画“ALL TOA 2010”に取り組んでおり、平成21年度はその2年目のかなめの年となります。中期経営計画“ALL TOA 2010”では、高付加価値製品へのシフトをさらに加速し、基盤事業の強化を進めるとともに、新規事業の創出を図ることを重点課題としております。今般の経済環境の変化に対しても、一人ひとりが変化に即応したアクションプランをしなやかに、かつ、俊敏に遂行し、収益力と成長力を維持・向上させることに注力してまいります。

また、コンプライアンス、内部統制、社会貢献活動、環境・保全活動を通じ、ステークホルダーとのかかわりを強く意識したCSR（企業の社会に対する責任）活動への取り組みをグループ一丸となって進めてまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様への利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月14日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入することに関して決議を行い、平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会（以下「第94回定時株主総会」といいます）において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は本プランの導入に伴い、特別委員会を設置し、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、花田文宏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりです。

本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として導入されたものです。

本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアもしくはイのいずれかに該当する行為（ただし、取締役会が予め承認をした行為を除きます）またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 特別委員会の勧告および取締役会の決議

特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定したうえで、導入されたものです。

(b) 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 定款の変更と株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、第94回定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および証券取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成22年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社は、当社の取締役会において、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとします。

株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様へ与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われませんが、したがって、本プランが本プラン導入時に株主の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、またはその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社は、前記(2) 記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、(a)第94回定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、(b)対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、(c)独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっているうえ、特別委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、(d)対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが含まれております。

なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成21年3月30日)現在において判断したものであります。

(1) 競合他社との価格競争の影響について

当社グループが製造・販売する製品には、性質・性能面において他社製品との差別化が困難なものが多く、激化する価格競争の環境下においては、営業活動の強化および生産コストの低減に取り組んでいるものの、当社グループの製品と同等の製品をより低価格で販売可能な競合他社に対して、当社グループが優位性を維持することができなくなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 原油・ナフサ価格の変動による影響について

当社グループが製造・販売する製品の主原料購入価格は、原油・ナフサ価格の変動に影響されるため、当該価格変動を反映した製品価格の是正および合理化が十分に実施できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでいるものの、当社グループが製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客および第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、主に東海地区に立地しており、東海地震等の震災が発生した場合、操業の停止をはじめとした多くの損害が予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 重要な訴訟等による影響について

当社グループの事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 繰延税金資産の回収可能性による影響について

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得の予測を基に回収可能性を判断し、計上した金額を基礎としております。将来の課税所得の予測と実績に乖離が生じた場合などは、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 為替レート変動による影響について

当連結会計年度の当社グループにおける海外売上高の割合は12.4%となっております。また、海外に連結子会社7社、持分法適用関連会社1社を有しております。そのため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 金利変動による影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めておりますが、金利変動は、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、以上のような事項発生の可能性を十分に認識し、当社および各社の経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、適切な対応に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 平成20年12月31日における技術導入契約の状況は次のとおりであります。

契約会社名	契約の相手方	契約の内容	許可年月日	契約期間	対価の支払
東亜合成(株) (当社)	アメリカ ハリス・スペ シャリティ・ケ ミカルズ社 1	水性シラン系浸透 型吸水防止剤の製 造技術の供与	平成2年11月7日	許可の日から特許 権消滅の日まで	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よる比例実施料
	アメリカ S.C.ジョンソン ポリマー社 2	SGO技術導入およ び共同技術開発	平成10年5月20日	調印日から10年お よび自動継続	(1) 契約時一定額 の一時金 (2) 純販売金額に よるロイヤリ ティ

1 なお、現在の契約の相手方は、BASFポゾリス(株)(日本)となっております。

2 なお、現在の契約の相手方は、BASF社(ドイツ)となっております。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社が主に担当しています。「マーケットNo.1製品を創出する存在感のある企業」を目指し、各事業の戦略に基づき、工場はもとより営業とも連携して行っております。当社の研究開発組織は、コーポレート部門である新事業企画推進部と執行部門である各事業部所属の各研究所とが、互いに協力・分担する体制です。関係会社とは共同で研究開発を推進するなど、グループ全体の最適化に努めております。この一環として、当社グループの工場生産技術の開発は、当社連結子会社であるTOAエンジニアリング株式会社が行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、47億5千3百万円です。

以下、セグメント別に説明いたします。

(1) 基礎化学品事業

基礎化学品事業部の基礎化学品研究所が担当しております。エレクトロニクス分野をターゲットとした高純度無機製品が重要テーマで、高純度苛性カリ、高品位過塩化鉄液などがあります。その研究開発は当社連結子会社の鶴見曹達株式会社とも協力し、さらなる高品質化を目指して進めております。

当セグメントに係る研究開発費は3億4千3百万円です。

(2) アクリル製品事業

アクリル事業部の高分子材料研究所が担当しております。UFO(Uniform Functional Oligomer)技術やグラフト重合技術などを応用した種々の機能性アクリル系高分子の研究開発を行っており、自動車や電機分野などへ展開しております。

当セグメントに係る研究開発費は12億8千3百万円です。

(3) 機能製品事業

機能樹脂事業部の機能樹脂研究所と新材料開発部の新材料研究所が担当しております。

機能樹脂研究所の光硬化型樹脂関連では、新規オリゴマーの開発、光硬化型樹脂「アロニックス」およびその配合品の開発など高付加価値を目指した製品の研究開発に取り組んでおります。同研究所の接着剤関連では、瞬間接着剤、機能性接着剤など各種接着剤の研究開発を推進しております。

新材料研究所では、半導体関連材料などエレクトロニクス分野、無機抗菌剤など無機機能材料の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は15億9千7百万円です。

(4) 樹脂加工製品事業

当社連結子会社のアロン化成株式会社では、樹脂加工技術を応用した管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、エラストマーなどの新規合成樹脂の成形加工技術の開発にも取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は9億8千7百万円です。

(5) その他の事業

研究開発全般のレベルアップを目指し、新事業企画推進部の名古屋研究機構・基盤技術研究所では、分析・評価技術をはじめ、新規材料の設計、および新規物質の合成に取り組んでおります。

先端科学研究所では、慶應義塾大学との共同研究として「慶應義塾大学先導研究センターGSP(Genome Super Power)センター」を同研究所内に設置するなど、バイオインフォマティクス関連の研究に取り組んでおります。

新事業企画推進部の新事業企画グループでは、機能性シリコン、燃料電池膜の研究開発などに取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は5億4千2百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前連結会計年度に比べ1億1千4百万円、0.1%減収の1,626億1千5百万円となりました。売上高につきましては、1 [業績等の概要] (1) 業績のとおりであります。

営業利益

コストダウンへの注力と原燃料価格の高騰に応じた製品価格の是正、ならびに高付加価値製品の拡販に努めましたが、製品価格の是正遅れと期終盤の急激な需要の落ち込みにより、利益が圧迫される状況となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ10億5千1百万円、8.3%減益の116億6千8百万円となりました。

なお、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少の7.2%となりました。

営業外損益

持分法投資利益の減少などによる営業外収益の減少、円高による為替差損が発生しましたため、営業外損益は前連結会計年度に比べ13億5千3百万円悪化いたしました。

経常利益

営業利益の減少と営業外損益の悪化がありましたため、前連結会計年度に比べ24億4百万円、17.9%減益の110億5千7百万円となりました。

なお、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ1.5ポイント減少の6.8%となりました。

特別損益

特別利益は主として投資有価証券売却益が減少いたしました。また、特別損失は減損損失が減少しましたものの、貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損が増加いたしました。これらの結果、特別損益は41億8千8百万円の損失となりました。

税金費用(法人税、住民税および事業税・法人税等調整額)

法人税等の負担率(税金費用/税金等調整前当期純利益)は、貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損の計上が増加しましたため、法定実効税率40.54%を上回る62.37%となりました。

なお、当連結会計年度の税金費用は、前連結会計年度に比べ16億9千6百万円減少の42億8千4百万円となりました。

当期純利益

経常利益の減少、特別損失の増加により、前連結会計年度に比べ45億7百万円、70.4%減益の18億9千5百万円となりました。

なお、売上高当期純利益率は、前連結会計年度に比べ2.8ポイント減少の1.2%となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、前連結会計年度末に比べ102億1千6百万円、5.6%減少の1,724億6千4百万円となりました。これは主として、法人税法の改正に伴う減価償却費の増加により「有形固定資産」が減少しましたこと、および株価下落による「投資有価証券」の評価損益が減少したことによるものであります。

負債合計は、「コマーシャルペーパー」「未払法人税等」等が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ43億2千6百万円、6.8%減少の594億1千5百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末に比べ58億9千万円、5.0%減少の1,130億4千8百万円となり、自己資本比率は57.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、当社および各社は、総額66億8千9百万円の設備投資を行っております。
その主な内容は、各社における既存設備の保全、合理化投資等であります。

なお、事業の種類別セグメントごとの金額は、基礎化学品事業31億5千1百万円、アクリル製品事業12億7千9百万円、機能製品事業5億4千3百万円、樹脂加工製品事業13億6千4百万円、その他の事業および全社共通部門3億5千万円であります。

なお、重要な固定資産の除売却などはありません。
また、所要資金につきましては、自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋市港区)	基礎化学品事業 アクリル製品 事業 機能製品事業	苛性ソーダおよ び無機塩化物・ 工業用ガス・硫 酸・硫酸・各種 アクリル製品・ 各種機能製品製 造設備	4,085	6,635	5,074 (734) 88	254	16,049	279
高岡工場 (富山県高岡市)	アクリル製品 事業 機能製品事業	アクリル系各種 重合品・接着剤 ・各種機能製品 製造設備	2,068	762	2,462 (264) 0	122	5,415	113
坂出工場 (香川県坂出市)	アクリル製品 事業	アクリル系各種 重合品製造設備	383	498	252 (104)	25	1,160	-
徳島工場 (徳島県徳島市)	基礎化学品事業 機能製品事業	苛性ソーダおよ び無機塩化物・ 塩素系有機溶剤 ・各種機能製品 製造設備	1,426	3,955	509 (299) 36	108	5,999	124
川崎製造所 (川崎市川崎区)	アクリル製品 事業	アクリル系各種 重合品製造設備	64	350	- 5	1	416	-
本店 (港区西新橋)	その他の事業 等	統括業務設備 販売業務設備	1,051	48	3,429 (8)	142	4,671	160
名古屋研究機構 (名古屋市港区)	基礎化学品事業 アクリル製品 事業 機能製品事業	研究業務設備	371	105	61 (18)	353	891	151
先端科学研究所 (茨城県つくば市)	その他の事業	研究業務設備	1,777	35	1,837 (38)	40	3,690	15
大阪支店他 (大阪市北区 およびその他)	その他の事業 等	販売業務設備	338	1	430 (6) 1	13	784	44

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。

3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの92千㎡を含んでおります。

5 上記の他、リース契約により、コンピューターおよび端末機などを有しており、年間リース料は31百万円、リース契約残高は54百万円であります。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アロン化成(株)	名古屋工場 (愛知県東海市) 他20カ所	樹脂加工製品 事業	合成樹脂製 品製造設備	2,568	3,029	1,556 (195) <5>	1,196	8,351	503
鶴見曹達(株) 6	本社工場 (横浜市鶴見区) 他2カ所	基礎化学品事 業	苛性ソーダ および無機 塩化物製造 設備	2,749	3,267	309 (98)	353	6,680	194
日本純薬(株)	広野工場 (福島県双葉郡 広野町) 他6カ所	アクリル製品 事業	アクリル系 ポリマー製 造設備	678	904	290 (40)	53	1,927	95
大分ケミカル(株)	本社工場 (大分県大分市)	アクリル製品 事業	アクリル酸 等製造設備	408	894	686 (49)	14	2,004	33
MTアクアポリ マー(株)	坂出工場 (香川県坂出市) 他4カ所	アクリル製品 事業	高分子凝集 剤製造設備	355	534	- <12>	32	923	54
その他の国内 子会社11社	-	-	-	346	1,023	1,077 (13) <18>	121	2,568	629

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 社宅・寮は各事業所にそれぞれ含めております。

3 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

4 上記土地の中には、連結会社以外の者への貸与中の土地11千㎡を含んでいます。

また、建物および構築物、機械装置および運搬具の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの213百万円を含んでおります。

5 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は153百万円、リース契約残高は279百万円であります。

6 当連結会計年度において減損損失を計上しております。

7 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トウアゴウセイ・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド 4	本社工場 (シンガポ ール)	アクリル製品 事業	アクリル酸 エステル製 造設備	0	0	- <8>	2	2	29
トウアゴウセイ・ アメリカ・インク	本社工場 (米国)	機能製品事業	接着剤製造 設備	314	87	28 (143)	42	473	56
張家港東亞迪愛生 化学有限公司	本社工場 (中国)	機能製品事業	光硬化型樹 脂製造設備	408	614	- <32>	9	1,033	52
東亜合成(珠海) 有限公司	本社工場 (中国)	機能製品事業	接着剤製造 設備	-	-	-	29	29	57
その他の在外 子会社3社	-	-	-	-	-	- <5>	11	11	29

(注) 1 その他には建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地の< >内は、連結会社以外の者からの借地の面積(外書：千㎡)であります。

3 上記の他、リース契約により、主として製造設備を有しており、年間リース料は147百万円、リース契約残高は266百万円であります。

4 当連結会計年度において減損損失を計上しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における当社および各社において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における当社および各社において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京、大阪、名古屋、 福岡 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	263,992,598	263,992,598		

(注) 東京、大阪、名古屋の各証券取引所では市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年12月30日	9,139,545	263,992,598		20,886		18,031

(注) 平成14年12月30日付で、9,139,545株を消却いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	59	51	436	180	7	25,015	25,750	
所有株式数 (単元)	3	107,208	1,173	40,749	40,194	1	70,877	260,205	3,787,598
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.61	0.45	15.47	15.23	0.00	28.24	100	

(注) 1 自己株式3,419,815株は「個人その他」に3,419単元および「単元未満株式の状況」に815株含めて記載してあります。このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1,565株が、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に565株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元および634株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,196	6.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,551	5.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,636	4.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,259	4.26
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	6,027	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.14
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,427	2.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,300	2.01
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,000	1.89
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,944	1.49
計		84,991	32.19

(注) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループから平成20年12月1日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより同年11月24日付で㈱三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行㈱、三菱UFJ証券㈱および三菱UFJ投信㈱がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成20年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,250	2.75
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	150	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	688	0.26

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,419,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,417,000	256,417	同上
単元未満株式	普通株式 3,787,598		同上
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		256,417	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株、および当社実所有の自己株式815株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が565株あります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11千株(議決権11個)および634株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっておりますが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	3,419,000		3,419,000	1.30
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	369,000		369,000	0.14
計		3,788,000		3,788,000	1.44

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1千株(議決権1個)が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月30日～平成20年12月19日)	10,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	323,000	75,178,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,677,000	1,924,822,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.8	96.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	96.8	96.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月6日～平成21年12月18日)	10,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,088,000	230,036,000
提出日現在の未行使割合(%)	89.1	88.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360,013	127,629,367
当期間における取得自己株式	12,443	3,095,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	198,282	50,518,654	2,341	521,348
保有自己株式数	3,419,815		4,517,917	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり6円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月7日 取締役会決議	1,043	4.00
平成21年3月27日 第96回定時株主総会決議	1,042	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	365	680	672	510	456
最低(円)	197	344	406	345	156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	456	443	416	272	239	276
最低(円)	362	387	256	156	201	233

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	山寺 炳彦	昭和18年2月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年3月 当社樹脂溶剤事業部長 平成7年3月 当社名古屋支店長 平成9年3月 当社取締役大阪支店長 平成13年3月 当社取締役業務部長 平成15年3月 当社取締役社長 平成20年3月 当社取締役会長(現)	1	132
取締役社長	代表取締役	橋本 太	昭和22年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年3月 当社高岡工場次長 平成14年3月 当社徳島工場次長 平成15年3月 当社執行役員徳島工場長 平成19年3月 当社取締役経営企画部長 平成20年3月 当社取締役社長(現)	1	94
取締役相談役		福澤 文士郎	昭和9年11月2日生	昭和32年4月 当社入社 昭和58年3月 当社財務部長 昭和62年3月 当社取締役財務部長 平成元年3月 当社取締役大阪支店長 平成3年3月 当社常務取締役総務・財務担当 平成7年3月 当社常務取締役総務・財務・購買・ 情報システム担当 平成9年3月 当社専務取締役事務統括ならびに営 業担当 平成11年3月 当社取締役社長 平成15年3月 当社取締役会長 平成20年3月 当社取締役相談役(現)	1	327
取締役		有澤 章夫	昭和17年10月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年3月 当社高岡工場次長 平成10年3月 当社理事高岡工場次長 平成11年3月 当社取締役高岡工場長 平成12年7月 当社取締役経営企画推進室長 平成13年3月 当社取締役経営企画部長 平成18年9月 当社取締役経営企画部長兼新事業企 画開発部長 平成19年3月 当社取締役(現)	1	106
取締役		山田 勝敏	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年3月 当社総務部長 平成7年6月 当社高岡工場事務部長 平成11年3月 当社総務部長 平成12年3月 当社財務部長 平成13年3月 当社取締役財務部長 平成13年4月 当社取締役管理部長 平成20年3月 当社取締役(現)	1	86
取締役	業務部長	宮崎 清	昭和24年10月1日生	昭和48年4月 三井物産(株)入社 平成14年10月 鶴見曹達(株)営業本部長 平成16年10月 鶴見曹達KOREA(株)(現 東亜合 成KOREA(株))代表理事(現) 平成17年3月 鶴見曹達(株)取締役クオルアルカリ営 業部長 平成19年3月 同社取締役営業担当 平成20年3月 当社取締役業務部長(現)	1	12
取締役	経営企画部長	河村 章司	昭和25年7月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社名古屋工場第二製造部長 平成14年4月 当社アクリル事業部生産技術グルー プリーダー 平成15年4月 当社業務部購買グループリーダー 平成18年3月 当社執行役員名古屋工場長 平成20年3月 当社取締役経営企画部長(現)	1	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	清田 一夫	昭和26年2月16日生	昭和50年4月 平成12年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社総務部長 当社管理部人事・総務グループリーダー 当社徳島工場次長 当社執行役員徳島工場長 当社取締役管理部長(現)	1	50
取締役	技術統括部長	野村 聡一	昭和31年3月1日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成20年3月	当社入社 当社技術統括部エンジニアリンググループリーダー TOAエンジニアリング(株)取締役プロセス技術センター長 当社技術統括部長 当社取締役技術統括部長(現)	1	31
取締役		日比野 重久	昭和14年6月16日生	昭和38年4月 平成元年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年3月	(株)三井銀行入行 同行取締役 (株)さくら銀行常務取締役 三井建設(株)取締役副会長 同社代表取締役副社長 室町ビルサービス(株)特別顧問 三井精機工業(株)監査役 当社取締役(現)	1	-
監査役	常勤	滝 寛男	昭和20年5月22日生	昭和46年4月 平成6年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年3月	当社入社 当社購買部長 当社財務部長 アロン化成(株)経理部主幹(出向) 同社理事経理部長 同社取締役財務部長兼経営調査室長 同社取締役財務部長 同社取締役事業支援部長 当社監査役(現)	3	9
監査役		佐藤 勝	昭和19年8月26日生	昭和50年4月 昭和56年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年6月	弁護士登録 佐藤勝法律事務所開設 東京弁護士会副会長 小林綜合法律事務所入所(現) 当社監査役(現) (株)伊藤製鐵所監査役(現)	3	-
監査役		花田 文宏	昭和14年3月17日生	昭和36年4月 昭和44年5月 昭和44年8月 昭和44年9月 平成16年6月 平成18年3月	凸版印刷(株)入社 公認会計士登録 凸版印刷(株)退社 監査法人太田哲三事務所 (現 新日本有限責任監査法人)入所 新日本監査法人 (現 新日本有限責任監査法人)退所 当社監査役(現)	2	-
監査役		幡谷 宣男	昭和20年9月3日生	昭和45年3月 平成7年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成17年3月 平成20年3月	鶴見曹達(株)入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社取締役管理部長 同社常務取締役営業・事務統括 当社監査役(現)	4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		滝澤 英一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 ㈱三井銀行入行 平成5年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役 平成12年6月 室町殖産㈱代表取締役会長 平成13年6月 三井建設㈱代表取締役副社長 平成15年4月 三井住友建設㈱代表取締役副社長 平成15年10月 同社代表取締役会長 平成17年6月 三井製糖㈱監査役(現) 平成18年6月 東セロ㈱監査役(現) 平成21年3月 当社監査役(現)	5	-
計						904

- (注) 1 取締役日比野重久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役佐藤 勝、同 花田文宏、同 滝澤英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 1 平成21年3月27日開催の第96回定時株主総会の終結の時から1年間
 4 2 平成18年3月30日開催の第93回定時株主総会の終結の時から4年間
 5 3 平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会の終結の時から4年間
 6 4 平成20年3月28日開催の第95回定時株主総会の終結の時から4年間
 7 5 平成21年3月27日開催の第96回定時株主総会の終結の時から4年間
 8 上記所有株式数には、東亜合成役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、提出日(平成21年3月30日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成21年2月28日現在の実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適切な管理組織の構築に努めることにより、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、公平かつ透明性の高い経営を実現することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

監査役制度採用会社が委員会設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、執行役員制度の導入により経営と執行の分離を実施しており、取締役は十分に機動的な経営判断が可能な状態にあります。また、社外取締役を1名設置したことにより取締役会の経営監督機能が強化され、経営の透明性・客観性は十分に担保されているものと考えております。

委員会設置会社への移行は、選択肢の一つとして重要な検討事項ではありますが、現時点での移行は考えておりません。

業務執行・経営の監視の仕組み

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離するとともに、取締役の員数を削減し、任期を1年に短縮することによって、機動的かつ的確な意思決定と効率的な業務執行の実現、業務執行責任の明確化を図ってまいりました。また、当社と利害関係のない社外取締役を登用することにより経営監督機能を強化しております。

取締役会は月例開催され、法令および定款ならびに取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定および業務執行の監督を定期的に行っております。また、取締役会付議事項の事前審議、重要な経営事項の審議、重要な業務推進上の報告事項およびその他の重要事項の審議を目的とした経営会議を原則として毎週開催することにより、意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図っております。

監査役監査および内部監査

平成20年12月31日現在、5名の監査役は、取締役会への出席や定期的開催する監査役会での意見交換等により業務執行を厳格かつ公正に監査しております。また、監査役は、会計監査人から会計監査計画および監査実施結果の説明を適宜受けると共に、必要に応じて、会計監査人との間で、意見交換等を行い、監査体制の充実・強化を図っております。監査役は、監査業務に適した当社使用人に対して、監査業務に必要な事項を命令することができ、命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとします。

内部統制室（3名）は、社内業務監査および内部統制に関する業務を担当し、内部監査結果を取締役会および監査役会に報告する体制となっております。

社外取締役・社外監査役

平成20年12月31日現在、取締役10名のうち1名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役と当社とは特別な利害関係はありません。

内部統制の仕組み

当社取締役会において、下記のとおり内部統制システム構築の基本方針に関し、下記のとおり決議しております。

記

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 行動憲章

当社は、企業理念「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」の下に、当社及び子会社から成る東亜合成グループ全ての役員・使用人を対象として定める「東亜合成グループ行動憲章」及び「東亜合成グループ行動基準マニュアル」の遵守を図る。

2. 取締役会

当社は、内規として定める「取締役会規則」に従い、取締役会を適切に運営する。取締役会は、原則として月例開催され、法令及び定款並びに取締役会規則に定められた経営上重要な事項の決定及び業務執行の監督を定期的に行う。

3. 監査役会

- (1) 監査役設置会社である当社は、取締役・使用人の職務執行については監査役会の定める監査方針に従い、各監査役の監査対象とする。
- (2) 監査役は、取締役会への出席や定期的に行う監査役会での意見交換により、取締役の業務執行を監査する。

4. コンプライアンス委員会

- (1) 当社は、「コンプライアンス委員会規程」を制定し、法務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践状況を監督・調査し、必要に応じ勧告を行う。
- (2) 当社は、通報制度として「企業倫理ヘルプライン（コンプライアンス・ホットライン）」を設け、当該ホットラインの通報窓口は、社内窓口と顧問弁護士事務所の2系統とする。また、当社は、当該制度に基づく通報を行った者に対し、不利益な取扱いを行わない。
- (3) 当社は、役員・使用人を対象とするコンプライアンス教育を随時実施する。

5. CSR推進会議

当社は、「CSR推進会議規程」を制定し、CSR推進会議を設置する。CSR推進会議は、当社及び子会社から成る東亜合成グループのCSR（企業の社会に対する責任）を果たすための取り組み状況を、監査により確認する。CSR推進会議議長は、必要と認める都度会議を開催し、当該監査結果の報告を受け、今後の施策について審議する。

6. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは断固として対決することを、東亜合成グループ行動憲章及び東亜合成グループ行動基準マニュアルに定め、役員及び従業員への周知・徹底を図る。

平素から警察等の外部専門機関と情報交換を行うなど協力関係を確立し、不当な要求には毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書管理規程」その他の関連内規に従い、取締役会議事録をはじめとする取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役・監査役がこれを閲覧する体制とする。

・損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、内規に定めるリスク管理担当取締役の統括の下に、事業上の様々な個別リスク毎に責任担当者及び担当部署を定め、それぞれの責任担当部署でリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整える。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入して経営と執行を分離し、的確な意思決定、効率的な業務執行の実現並びに業務執行責任の明確化を図る。

2. 経営会議

当社は、内規として定める「経営会議規則」に従い、取締役会付議事項の事前審議、重要な経営事項の審議、重要な業務推進上の報告事項の審議並びにその他重要事項の審議を目的とした経営会議を、原則として毎週開催する。

3. 取締役会の決定に基づく業務執行

当社は、内規として定める「組織・職務分掌規程」に従い、各コーポレート部門並びに各執行部門の責任者及びその責任、業務執行手続の詳細について定める。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 行動憲章

当社は、前述の「東亜合成グループ行動憲章」及び「東亜合成グループ行動基準マニュアル」について、当社同様、東亜合成グループ各社の全ての役員・使用人への周知徹底を図る。

2. 当社の子会社管理制度

当社は、内規として定める「関係会社管理規程」に従い、各子会社が営む事業に応じて各社毎に定めた管轄担当部署による管理を行うとともに、関係会社社長会、オール東亜予算会議等における報告により管理を実施する。

3. 子会社からの通報制度

子会社は、当社による監督、指導等の内容が法令に違反するなど、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、前述の「関係会社管理規程」に定める手順に従い、当社コンプライアンス委員会に通報するものとする。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に適した当社使用人に対して、監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

1. 経営会議付議事項の報告

法令、定款その他内規に定められた報告の他、経営会議事務局は、監査役に対して経営会議に付議された事項及び報告された事項について原則として月例報告を行う。

2. 取締役・使用人の報告体制

取締役・使用人の報告体制について定める内規に従い、取締役・使用人は、当社の業務あるいは業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告する。

・ 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 内部監査担当部門との連携体制

東亜合成グループ全般の内部監査を担当する内部統制室は、内部監査結果を取締役会及び監査役会に報告する。

2. 外部監査人との連携

監査役は、外部監査人から会計監査計画及び実施結果の説明を受けるとともに、外部監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図る。

以上

会計監査人

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	長 田 清 忠	新日本有限責任監査法人
	池 内 基 明	

(注) 1 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士8名、会計士補等13名およびその他3名で構成されております。

コンプライアンス

当社グループ全体でコンプライアンスを重視する経営を推進するため、従来からのコンプライアンス体制をより充実させ、次に掲げる具体的施策を実施いたしております。

<具体的施策>

東亜合成グループ行動憲章、東亜合成グループ行動基準マニュアルの制定・配布による周知徹底
当社グループの役員、従業員を対象とするコンプライアンス教育の実施
顧問弁護士および当社グループの役員を委員とする「コンプライアンス委員会」の開催
企業倫理ヘルプライン(コンプライアンス・ホットライン)の設置・運営
重要契約の審査を目的とする「契約審査委員会」の開催

役員報酬の内容

取締役(12名)に支払った報酬	232百万円
監査役(6名)に支払った報酬	43百万円
合 計	275百万円
上記のうち社外役員(4名)に支払った報酬	32百万円

- (注) 1 上記には、平成20年3月28日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に支払った報酬を含んでおります。
2 当社は使用人兼務取締役に対し使用人分給与(賞与を含む)は支給しておりません。

監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人に対する報酬は以下のとおりとなっております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
---------------------------	-------

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の行為に関する責任について、10百万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役および監査役の責任免除

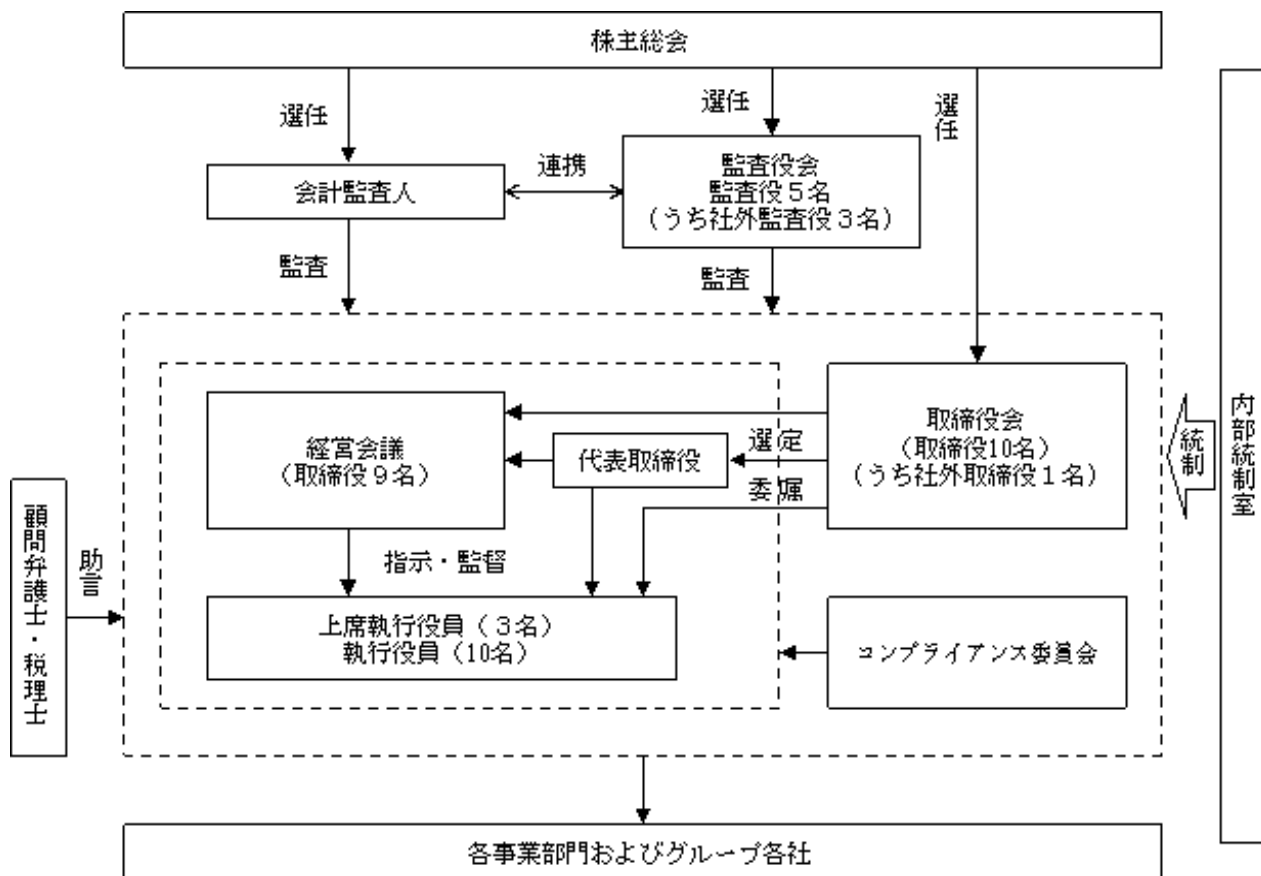
当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は概ね以下のとおりであります。(平成20年12月31日現在)



(4) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載の様々な事業上のリスクをはじめとしたあらゆるリスクについて、各リスクに該当する部門がリスク発生の可能性を十分に認識し、当社グループの経営成績および財政状態への影響を最小限に抑えるべく、関係各所と連携し、適切な対応に努めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		9,734		9,914	
2 受取手形および売掛金	4	51,061		49,058	
3 たな卸資産		17,379		19,352	
4 繰延税金資産		732		663	
5 その他の流動資産		1,613		2,009	
貸倒引当金		198		141	
流動資産合計		80,323	44.0	80,856	46.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	2	20,857		19,345	
(2) 機械装置および運搬具	3	24,832		22,681	
(3) 工具器具備品		3,316		2,868	
(4) 土地		18,180		18,006	
(5) リース資産		-		60	
(6) 建設仮勘定		1,549		2,223	
有形固定資産合計		68,736	37.6	65,186	37.8
2 無形固定資産					
(1) のれん	5	1,163		870	
(2) リース資産		-		16	
(3) その他の無形 固定資産		1,130		1,028	
無形固定資産合計		2,294	1.3	1,915	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	21,293		13,434	
(2) 長期貸付金		154		100	
(3) 固定化債権	6	8,562		9,110	
(4) 前払年金費用		476		1,219	
(5) 繰延税金資産		336		2,676	
(6) その他の投資 その他の資産	1	3,885		3,318	
貸倒引当金		3,381		5,353	
投資その他の資産 合計		31,326	17.1	24,505	14.2
固定資産合計		102,357	56.0	91,607	53.1
資産合計		182,681	100.0	172,464	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形および買掛金	4	21,530		20,467	
2 短期借入金	2	8,602		11,550	
3 コマーシャルペーパー		11,000		6,000	
4 リース債務		-		20	
5 未払法人税等		3,522		1,106	
6 繰延税金負債		-		1	
7 賞与引当金		184		183	
8 製品回収引当金		-		5	
9 その他の流動負債	4	7,229		7,340	
流動負債合計		52,068	28.5	46,676	27.1
固定負債					
1 長期借入金	2	6,867		7,937	
2 リース債務		-		60	
3 繰延税金負債		1,320		1,167	
4 退職給付引当金		723		655	
5 役員退職慰労引当金		148		122	
6 その他の固定負債		2,614		2,795	
固定負債合計		11,673	6.4	12,739	7.4
負債合計		63,742	34.9	59,415	34.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		20,886	11.4	20,886	12.1
2		15,073	8.3	15,085	8.7
3		64,096	35.1	63,904	37.1
4		725	0.4	877	0.5
株主資本合計		99,331	54.4	98,999	57.4
評価・換算差額等					
1		5,841	3.2	1,047	0.6
2		2	0.0	0	0.0
3		163	0.1	775	0.5
評価・換算差額等合計		6,007	3.3	272	0.1
少数株主持分		13,599	7.4	13,776	8.0
純資産合計		118,939	65.1	113,048	65.5
負債純資産合計		182,681	100.0	172,464	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			162,729	100.0		162,615	100.0
売上原価	3		118,643	72.9		121,309	74.6
売上総利益			44,086	27.1		41,306	25.4
販売費および一般管理費							
販売費	1	20,674			18,502		
一般管理費	2 3	10,692	31,367	19.3	11,135	29,637	18.2
営業利益			12,719	7.8		11,668	7.2
営業外収益							
1 受取利息		208			183		
2 受取配当金		534			424		
3 負ののれん償却額		12			-		
4 持分法による投資利益		523			265		
5 固定資産賃貸料		201			175		
6 為替差益		93			-		
7 雑収入		326	1,899	1.2	319	1,367	0.8
営業外費用							
1 支払利息		442			313		
2 為替差損		-			914		
3 環境整備費		158			-		
4 遊休設備費		220			-		
5 雑支出		335	1,157	0.7	751	1,978	1.2
経常利益			13,462	8.3		11,057	6.8
特別利益							
1 固定資産売却益	4	30			15		
2 投資有価証券売却益		2,568			36		
3 貸倒引当金取崩益		-			66		
4 補助金収入		298			-		
5 製造権譲渡益		226	3,123	1.9	-	118	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	5	636			837		
2 減損損失	6	2,394			674		
3 貸倒引当金繰入額		194			2,006		
4 投資有価証券評価損		64			777		
5 出資金評価損		-	3,289	2.0	10	4,307	2.7
税金等調整前 当期純利益			13,295	8.2		6,869	4.2
法人税、住民税 および事業税		5,307			3,469		
過年度法人税等	7	920			-		
法人税等調整額		247	5,980	3.7	814	4,284	2.6
少数株主利益			911	0.6		689	0.4
当期純利益			6,403	3.9		1,895	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 （百万円）	20,886	15,069	59,717	624	95,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,024		2,024
当期純利益			6,403		6,403
自己株式の取得				105	105
自己株式の処分		3		5	9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	3	4,379	100	4,283
平成19年12月31日 残高 （百万円）	20,886	15,073	64,096	725	99,331

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,024
当期純利益						6,403
自己株式の取得						105
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,577	5	232	2,814	557	2,257
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,577	5	232	2,814	557	2,026
平成19年12月31日 残高 （百万円）	5,841	2	163	6,007	13,599	118,939

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 （百万円）	20,886	15,073	64,096	725	99,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,088		2,088
当期純利益			1,895		1,895
自己株式の取得				202	202
自己株式の処分		12		50	62
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	12	192	152	332
平成20年12月31日 残高 （百万円）	20,886	15,085	63,904	877	98,999

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,841	2	163	6,007	13,599	118,939
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,088
当期純利益						1,895
自己株式の取得						202
自己株式の処分						62
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	4,794	2	938	5,735	177	5,558
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,794	2	938	5,735	177	5,890
平成20年12月31日 残高 (百万円)	1,047	0	775	272	13,776	113,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,295	6,869
減価償却費		9,015	9,386
減損損失		2,394	674
のれん償却額		-	326
負ののれん償却額		12	-
貸倒引当金の増加額		309	1,917
退職給付引当金の減少額		904	861
その他引当金の減少額		72	30
受取利息および受取配当金		743	607
支払利息		442	313
為替差損益		63	312
持分法による投資利益		523	265
製造権譲渡益		226	-
固定資産売却益		30	15
投資有価証券売却益		2,568	36
補助金収入		298	-
固定資産処分損		636	837
投資有価証券評価損		64	777
売上債権の減少額(増加額)		1,934	2,367
たな卸資産の増加額		102	1,986
仕入債務の増加額(減少額)		397	1,175
その他(資産、負債)の増減額		69	467
小計		19,005	18,336
利息および配当金の受取額		1,623	1,064
利息の支払額		438	268
法人税等の支払額		4,538	5,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,651	13,280

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		158	1,068
投資有価証券の売却による収入		3,407	205
有形固定資産の取得による支出		7,559	6,494
有形固定資産の売却による収入		48	189
製造権譲渡による収入		226	-
補助金収入		298	-
短期貸付金増減額		605	60
固定化債権増減額		-	548
長期貸付金の回収による収入		79	72
新規連結子会社株式の取得による支出		-	382
連結子会社株式の追加取得による支出		80	-
その他の投資活動による収支		1,076	690
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,209	8,776
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		87	4,291
コマーシャルペーパーの純増減額		4,000	5,000
長期借入による収入		-	3,000
長期借入金の返済による支出		9,623	3,708
自己株式の売却による収入		9	62
自己株式の取得による支出		105	202
リース債務の返済による支出		1	9
親会社による配当金の支払額		2,024	2,087
少数株主への配当金の支払額		236	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,894	4,057
現金および現金同等物に係る換算差額		23	330
現金および現金同等物の増減額		4,476	115
現金および現金同等物の期首残高		14,186	9,710
現金および現金同等物の期末残高	1	9,710	9,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	22社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。 なお、平成19年10月1日付で東亜エステート(株)は、非連結子会社でありました(株)TGサポートを吸収合併し、社名を東亜ビジネスアソシエ(株)に変更いたしました。	23社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。 なお、ミクニプラスチック(株)は、アロン化成(株)が平成20年10月1日に発行済株式のすべてを取得したことにより、連結子会社となりました。
(2) 非連結子会社	4社 主要な非連結子会社は東亜建装(株)であります。 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	関連会社 1社、パートナーシップ 1社 中部液酸(株) エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー	同左
(2) 持分法非適用会社	非連結子会社 4社 関連会社 11社 東洋電化工業(株)ほか	同左
(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由	これらの会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、アロン化成(株)の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための決算を行っております。	連結子会社のうち、アロン化成(株)、ミクニプラスチック(株)の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための決算を行っております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社および連結子会社14社は定額法、他の6社は定率法によっております。ただし、定率法を採用している連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 2～75年 機械装置および運搬具 2～17年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社および連結子会社14社は定額法、他の6社は定率法によっております。ただし、定率法を採用している連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 2～75年 機械装置および運搬具 2～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 連結子会社のうち2社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社4社は、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年もしくは10年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社5社は、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社4社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社5社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>製品回収引当金 連結子会社のうち1社は、販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社および連結子会社（うち2社を除く）は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金および外貨建金銭債権債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップを実施しております。</p> <p>また、外貨預金および外貨建金銭債権債務について、為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんおよび負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>また、外貨預金について、為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんおよび負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において記載しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度141百万円)は、連結財務諸表における重要性が低下しましたため、当連結会計年度より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「固定資産賃貸料」(前連結会計年度155百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えましたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>また、営業外費用の「雑支出」に含めていた「遊休設備費」(前連結会計年度144百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えましたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において記載しておりました「環境整備費」(当連結会計年度164百万円)および「遊休設備費」(当連結会計年度155百万円)は、連結財務諸表における重要性が低下しましたため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金増減額」に含めていた「固定化債権増減額」(前連結会計年度605百万円)は、連結貸借対照表に合わせ、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 前連結会計年度において、役員賞与の支給に充てるため、当社および連結子会社2社は、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(固定化債権について) 従来、流動資産の「短期貸付金」に計上しておりました短期貸付金のうち、一部の貸付金の返済が長期にわたり、一年内の回収が困難であることが見込まれるため、連結財務諸表規則第22条において準用する財務諸表等規則第15条第12号および財務諸表等規則第31条第4号に従い、投資その他の資産の「固定化債権」に8,562百万円計上することといたしました。この処理に伴い、当該貸付金に対する貸倒引当金も流動資産の「貸倒引当金」から投資その他の資産の「貸倒引当金」に3,189百万円計上しております。</p> <p>(過年度法人税等) 当社は、東京国税局による移転価格にかかる税務調査を受け、平成20年3月19日に更正通知書を受領いたしました。 なお、当連結会計年度において、当社と海外子会社との取引に関して発生する可能性が高いと予想される追加納税額を「過年度法人税等」に計上しており、更正処分による追加納税額と見積計上額との差異は軽微であります。 また、当社は本更正処分を納得しがたく、異議申立てまたは国税不服審判所への審査請求を行うとともに、国際間の二重課税を排除するために、日米租税条約に基づく相互協議を申請する予定であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社および一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,135百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(たな卸資産の評価基準および評価方法) 連結子会社のうち2社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ3百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、連結子会社のうち2社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(製品回収引当金)</p> <p>連結子会社のアロン化成(株)の製品であります「アプローチ用手すり」は、施工方法によっては過度な力が加わった場合、破損の可能性があることが判明いたしました。これを受けて、平成20年3月より販売店ならびに同社ホームページを通じて、施工方法の確認をお願いしているところであり、今後発生が予想される部品交換または修理費用の予想額を見積もり、製品回収引当金に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)					当連結会計年度 (平成20年12月31日)							
1	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。				1	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。						
	投資有価証券(株式)		2,315百万円			投資有価証券(株式)		2,348百万円				
	その他の投資その他の資産		2,060			その他の投資その他の資産		1,485				
	2 担保提供資産					2 担保提供資産						
	担保資産			担保に対応する債務		担保資産			担保に対応する債務			
	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容		期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	
	建物および 構築物	7,033	工場財団	長期借入金		646	建物および 構築物	6,574	工場財団	長期借入金	115	
	機械装置お よび運搬具	12,807	"				機械装置お よび運搬具	11,770	"			
	工具器具 備品	922	"				工具器具 備品	826	"			
	土地	4,802	"				土地	4,802	"			
計	25,566		計	646	計	23,975		計	115			
注 長期借入金には1年内返済予定額(530百万円)を含んでおります。					注 長期借入金には1年内返済予定額(22百万円)を含んでおります。							
3 有形固定資産の減価償却累計額 175,422百万円					3 有形固定資産の減価償却累計額 171,810百万円							
4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。					4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。							
受取手形および売掛金		6,191百万円		受取手形および売掛金		5,890百万円						
支払手形および買掛金		2,444		支払手形および買掛金		2,616						
その他の流動負債		459		その他の流動負債		369						
5 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。					5 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。							
のれん		1,216 百万円		のれん		890 百万円						
負ののれん		52		負ののれん		19						
差引		1,163		差引		870						
6 固定化債権 短期貸付金のうち、貸付金の回収が長期にわたると見込まれる債権であります。					6 同左							
2	偶発債務 保証債務				2	偶発債務 保証債務						
	北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	356百万円			北陸液酸工業(株)	金融機関等 借入保証	244百万円				
	(株)テンズ	"	50			(株)テンズ	"	40				
	従業員	"	12			従業員	"	11				
	東海共同発電(株)	"	1			東海共同発電(株)	"	1				
	計	421				計	296					

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)							
3		3	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うために、取引金融機関13行との間で、10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約（平成20年6月30日締結）を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	5,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円								
借入実行残高	5,000								
差引額	5,000								

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減損損失の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は、建物1,162百万円、構築物386百万円、機械装置474百万円、土地253百万円、他117百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。また、事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 過年度法人税等</p> <p>当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追加納税額であります。</p>	<p>(減損損失の内訳)</p> <p>減損損失の内訳は、建物311百万円、機械装置176百万円、他78百万円および遊休資産を売却したことによる土地売却益123百万円の収益と建物除却損121百万円、撤去費用110百万円の損失を合わせた金額であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、売却価額および備忘価額等をもとに算出しております。</p> <p>7</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,992	-	-	263,992
合計	263,992	-	-	263,992
自己株式				
普通株式(注)1 2	2,719	235	20	2,935
合計	2,719	235	20	2,935

(注)1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 第94回定時株主総会	普通株式	979	3.75	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月7日 取締役会	普通株式	1,044	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 第95回定時株主総会	普通株式	1,044	利益剰余金	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,992	-	-	263,992
合計	263,992	-	-	263,992
自己株式				
普通株式(注)1 2	2,935	683	198	3,419
合計	2,935	683	198	3,419

(注)1 当連結会計年度増加株式数は、取締役会決議に基づく取得が323千株、単元未満株式の買取によるものが360千株であります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 第95回定時株主総会	普通株式	1,044	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	1,043	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 第96回定時株主総会	普通株式	1,042	利益剰余金	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,710</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	9,734百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24	現金および現金同等物	9,710	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,914百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,826</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	9,914百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88	現金および現金同等物	9,826
現金および預金勘定	9,734百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24												
現金および現金同等物	9,710												
現金および預金勘定	9,914百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88												
現金および現金同等物	9,826												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>324</td> <td>184</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>574</td> <td>272</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900</td> <td>456</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	324	184	139	工具器具備品	574	272	301	その他の無形固定資産	1	0	1	合計	900	456	443	未経過リース料期末残高相当額		1年内	173百万円	1年超	269	合計	443	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159	未経過リース料		1年内	144百万円	1年超	334	合計	479	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>302</td> <td>210</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>540</td> <td>331</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>22</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> <td>569</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物および構築物	38	23	14	機械装置および運搬具	302	210	91	工具器具備品	540	331	209	その他の無形固定資産	22	3	18	合計	903	569	334	未経過リース料期末残高相当額		1年内	154百万円	1年超	179	合計	334	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	185	未経過リース料		1年内	114百万円	1年超	152	合計	266
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置および運搬具	324	184	139																																																																																		
工具器具備品	574	272	301																																																																																		
その他の無形固定資産	1	0	1																																																																																		
合計	900	456	443																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	173百万円																																																																																				
1年超	269																																																																																				
合計	443																																																																																				
支払リース料	159百万円																																																																																				
減価償却費相当額	159																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	144百万円																																																																																				
1年超	334																																																																																				
合計	479																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物および構築物	38	23	14																																																																																		
機械装置および運搬具	302	210	91																																																																																		
工具器具備品	540	331	209																																																																																		
その他の無形固定資産	22	3	18																																																																																		
合計	903	569	334																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	154百万円																																																																																				
1年超	179																																																																																				
合計	334																																																																																				
支払リース料	185百万円																																																																																				
減価償却費相当額	185																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	114百万円																																																																																				
1年超	152																																																																																				
合計	266																																																																																				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			当連結会計年度末 (平成20年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	100	100	0	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	-	-	-	103	100	2
合計		100	100	0	103	100	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			当連結会計年度末 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	6,800	16,396	9,595	3,314	5,933	2,618
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	973	802	170	4,530	3,460	1,070
合計		7,773	17,198	9,424	7,845	9,393	1,548

3 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,407	2,568	-	205	36	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式		
非連結子会社株式および関連会社株式	2,315	2,348
その他有価証券		
非上場株式	1,153	1,142
その他	526	446

(注) 当連結会計年度において、有価証券について777百万円(その他有価証券で時価のある株式777百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～

50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として金利スワップ取引、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的および取引に対する取り組み方針 金利スワップ取引については金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減等、また為替予約取引については為替レートの変動の回避を目的としております。 投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っておりません。 なお、当該デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金および外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金にかかる金利について変動・固定変換することにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨預金および外貨建金銭債権債務について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的および取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>また、外貨預金について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引、為替予約取引につきましては将来の金利変動に伴う市場価格変動リスク、為替レート変動に伴う為替相場変動リスクを有しておりますが、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりませんので、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、取引先の相手が契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手は当社の借入先または高格付金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部署が実行および管理を行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年12月31日）				当連結会計年度末（平成20年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	-	-	-	-	271	-	272	1
	合計	-	-	-	-	271	-	272	1

前連結会計年度末

(注) 1

2

当連結会計年度末

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付債務	17,098	16,157
年金資産	16,228	11,464
未積立退職給付債務(+)	870	4,693
未認識数理計算上の差異	852	5,460
未認識過去勤務債務(債務の減額)	229	203
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	246	563
前払年金費用	476	1,219
退職給付引当金(-)	723	655

前連結会計年度
(平成19年12月31日)

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

(注) 2 前払年金費用は、投資その他の資産に記載しております。

(注) 2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用	834	780
利息費用	332	317
期待運用収益	116	191
数理計算上の差異の費用処理額	19	87
過去勤務債務の費用処理額	25	25
退職給付費用(+ + + +)	1,004	968

前連結会計年度
(自平成19年1月1日
至平成19年12月31日)

当連結会計年度
(自平成20年1月1日
至平成20年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として0.75%	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	当社は、平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 原則法を適用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の年数(5年もしくは10年)にわたる定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	当社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 連結子会社1社においては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益の消去にかかる税額</td><td style="text-align: right;">1,437百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,906</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,880</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,253</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>海外子会社パートナーシップ</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,586</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,505</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td></tr> </table>	未実現損益の消去にかかる税額	1,437百万円	有価証券評価損否認額	1,030	退職給付引当金繰入超過額	1,906	減価償却超過額	57	役員退職慰労引当金繰入超過額	60	未払事業税否認	296	ゴルフ会員権評価損否認額	66	貸倒引当金繰入超過額	1,396	賞与引当金繰入超過額	75	繰越欠損金	1,880	減損損失否認額	1,251	その他	961	繰延税金資産小計	10,420	評価性引当額	5,166	繰延税金資産合計	5,253	固定資産圧縮積立金	478	海外子会社パートナーシップ	616	留保利益	822	退職給付信託設定益	3,586	その他有価証券評価差額金	1	繰延ヘッジ損益	0	その他	0	繰延税金負債合計	5,505	繰延税金負債の純額	252	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損益の消去にかかる税額</td><td style="text-align: right;">1,448百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,604</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,402</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>海外子会社パートナーシップ</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170</td></tr> </table>	未実現損益の消去にかかる税額	1,448百万円	有価証券評価損否認額	1,344	退職給付引当金繰入超過額	1,604	減価償却超過額	182	役員退職慰労引当金繰入超過額	45	未払事業税否認	112	ゴルフ会員権評価損否認額	64	貸倒引当金繰入超過額	2,336	賞与引当金繰入超過額	68	繰越欠損金	1,599	減損損失否認額	1,288	その他	425	繰延税金資産小計	10,520	評価性引当額	6,118	繰延税金資産合計	4,402	固定資産圧縮積立金	444	海外子会社パートナーシップ	509	留保利益	805	退職給付信託設定益	469	その他有価証券評価差額金	0	繰延ヘッジ損益	2	その他	0	繰延税金負債合計	2,232	繰延税金資産の純額	2,170
未実現損益の消去にかかる税額	1,437百万円																																																																																																
有価証券評価損否認額	1,030																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	1,906																																																																																																
減価償却超過額	57																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	60																																																																																																
未払事業税否認	296																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	66																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,396																																																																																																
賞与引当金繰入超過額	75																																																																																																
繰越欠損金	1,880																																																																																																
減損損失否認額	1,251																																																																																																
その他	961																																																																																																
繰延税金資産小計	10,420																																																																																																
評価性引当額	5,166																																																																																																
繰延税金資産合計	5,253																																																																																																
固定資産圧縮積立金	478																																																																																																
海外子会社パートナーシップ	616																																																																																																
留保利益	822																																																																																																
退職給付信託設定益	3,586																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1																																																																																																
繰延ヘッジ損益	0																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金負債合計	5,505																																																																																																
繰延税金負債の純額	252																																																																																																
未実現損益の消去にかかる税額	1,448百万円																																																																																																
有価証券評価損否認額	1,344																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	1,604																																																																																																
減価償却超過額	182																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	45																																																																																																
未払事業税否認	112																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	64																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,336																																																																																																
賞与引当金繰入超過額	68																																																																																																
繰越欠損金	1,599																																																																																																
減損損失否認額	1,288																																																																																																
その他	425																																																																																																
繰延税金資産小計	10,520																																																																																																
評価性引当額	6,118																																																																																																
繰延税金資産合計	4,402																																																																																																
固定資産圧縮積立金	444																																																																																																
海外子会社パートナーシップ	509																																																																																																
留保利益	805																																																																																																
退職給付信託設定益	469																																																																																																
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																
繰延ヘッジ損益	2																																																																																																
その他	0																																																																																																
繰延税金負債合計	2,232																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,170																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.77</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>負ののれん当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.50</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.98</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.77	住民税均等割	0.59	負ののれん当期償却額	0.04	持分法投資利益	1.60	評価性引当額	0.29	海外子会社の税率差異	1.34	試験研究費税額控除	3.50	過年度法人税等	6.92	その他	3.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.98	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.00</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.43</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>のれん当期償却額</td><td style="text-align: right;">1.93</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.51</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.12</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.37</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.43	住民税均等割	1.15	のれん当期償却額	1.93	持分法投資利益	1.56	評価性引当額	23.51	海外子会社の税率差異	2.12	試験研究費税額控除	4.52	その他	1.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.37																																														
法定実効税率	40.54%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.77																																																																																																
住民税均等割	0.59																																																																																																
負ののれん当期償却額	0.04																																																																																																
持分法投資利益	1.60																																																																																																
評価性引当額	0.29																																																																																																
海外子会社の税率差異	1.34																																																																																																
試験研究費税額控除	3.50																																																																																																
過年度法人税等	6.92																																																																																																
その他	3.11																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.98																																																																																																
法定実効税率	40.54%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.43																																																																																																
住民税均等割	1.15																																																																																																
のれん当期償却額	1.93																																																																																																
持分法投資利益	1.56																																																																																																
評価性引当額	23.51																																																																																																
海外子会社の税率差異	2.12																																																																																																
試験研究費税額控除	4.52																																																																																																
その他	1.37																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.37																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,165	51,057	24,380	30,550	1,460	162,615	-	162,615
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	245	491	503	46	7,200	8,488	(8,488)	-
計	55,411	51,548	24,884	30,597	8,661	171,103	(8,488)	162,615
営業費用	49,760	50,169	20,977	29,298	9,123	159,328	(8,381)	150,947
営業利益または 営業損失()	5,650	1,379	3,906	1,299	462	11,774	(106)	11,668
資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出								
資産	46,695	37,384	24,087	36,177	5,078	149,422	23,041	172,464
減価償却費	3,576	2,172	1,077	1,703	260	8,790	590	9,381
減損損失	185	220	86	-	-	491	182	674
資本的支出	3,151	1,277	544	1,200	185	6,360	304	6,665

(注) 1 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、塩素系有機溶剤、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、建築・土木製品等
機能製品事業	光硬化型樹脂、接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高または振替高に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は45,487百万円、当連結会計年度は36,455百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)の資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

当社および連結子会社の事業区分については、従来「化学品事業」「その他の事業」に分類し、全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、事業区分を「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」の5区分に変更しております。

これは、当社グループが当連結会計年度よりスタートいたしました中期経営計画『ALL TOA 2010』（2008年～2010年）に基づき、今後、各事業領域において成長志向をさらに高め、事業ポートフォリオ改革を加速することから、これらの方向性をより明確に表示し、当社グループの事業内容の特性および管理体制等の実態に即した事業区分による適切な開示を行い、より一層の開示情報の充実を図るためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	基礎化学品 （百万円）	アクリル 製品 （百万円）	機能製品 （百万円）	樹脂加工 製品 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,470	48,674	26,667	32,232	1,684	162,729	-	162,729
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	268	1,069	550	12	7,328	9,228	(9,228)	-
計	53,738	49,743	27,218	32,245	9,012	171,958	(9,228)	162,729
営業費用	48,731	48,043	22,990	30,026	9,741	159,533	(9,523)	150,010
営業利益または 営業損失（ ）	5,006	1,699	4,227	2,218	728	12,424	294	12,719
資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出								
資産	44,345	38,033	26,959	35,803	5,260	150,402	32,278	182,681
減価償却費	3,168	2,208	981	1,828	273	8,461	488	8,950
減損損失	700	620	-	-	-	1,321	1,073	2,394
資本的支出	2,058	1,508	1,338	1,891	193	6,990	258	7,249

6 追加情報

(1)有形固定資産の減価償却の方法

「追加情報」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、基礎化学品事業が609百万円、アクリル製品事業が337百万円、機能製品事業が102百万円、樹脂加工製品事業が67百万円、その他の事業が17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち2社は3月期決算会社でありますため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、これに伴い当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、樹脂加工製品事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3)リース取引に関する会計基準等の適用

「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち2社は3月期決算会社でありますため、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	150,211	12,518	-	162,729
(2) セグメント間の内部売上高または 振替高	2,050	4,507	(6,557)	-
計	152,262	17,025	(6,557)	162,729
営業費用	139,496	17,070	(6,556)	150,010
営業利益または営業損失()	12,765	45	0	12,719
資産	175,707	10,332	(3,358)	182,681

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外のすべてのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外...アメリカ、シンガポール、台湾

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

4 会計処理基準等の変更

(1)有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「日本」に係るものであり、損益に与える影響は軽微であります。

また、「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係る営業費用が増加し、営業利益が204百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	152,869	9,745	-	162,615
(2) セグメント間の内部売上高または 振替高	1,849	3,937	(5,787)	-
計	154,719	13,683	(5,787)	162,615
営業費用	142,565	14,063	(5,681)	150,947
営業利益または営業損失()	12,153	379	(105)	11,668
資産	168,434	7,814	(3,784)	172,464

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外のすべてのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外...アメリカ、シンガポール、台湾、中国

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

4 追加情報

(1)有形固定資産の減価償却の方法

「追加情報」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係る営業費用が1,135百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち2社は3月期決算会社でありますため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当連結会年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係る営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3)リース取引に関する会計基準等の適用

「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち2社は3月期決算会社でありますため、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、当連結会年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (百万円)	18,394	3,225	2,336	575	24,532
連結売上高 (百万円)					162,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.3	2.0	1.4	0.4	15.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア...中国、インド、韓国、台湾

北米.....アメリカ

欧州.....ベルギー、ポーランド、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (百万円)	14,729	2,570	2,252	679	20,231
連結売上高 (百万円)					162,615
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	1.6	1.4	0.4	12.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア...中国、インド、台湾、韓国

北米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、フランス、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

関連当事者との取引

開示すべき関連当事者の取引はございません。

2 当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

関連当事者との取引

開示すべき関連当事者の取引はございません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	403.51円	380.98円
1株当たり当期純利益	24.52円	7.27円

(注)

1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,403	1,895
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,403	1,895
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,160	260,947

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	118,939	113,048
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,599	13,776
(うち少数株主持分)	(13,599)	(13,776)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	105,339	99,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	261,057	260,572

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	1. 自己株式取得について 当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 (1) 取得に係る事項の内容 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 1,000万株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円(上限) 取得する期間 平成21年2月6日から平成21年12月18日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注1)	4,877	9,712	1.197	-
1年以内に返済予定の 長期借入金 (注1)	3,725	1,837	1.441	-
1年以内に返済予定の リース債務 (注2) (注3)	-	20	-	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。) (注1) (注3)	6,867	7,937	1.584	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。) (注2)	-	60	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (注1) (1年以内返済予定)	11,000	6,000	1.303	-
合計	26,469	25,569	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	337	3,637	337	3,337
リース債務	19	17	15	6

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第95期 (平成19年12月31日)		第96期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		7,400		7,750	
2 受取手形	4	4,989		4,871	
3 売掛金	2 4	20,388		20,057	
4 製品		4,850		6,368	
5 半製品		854		1,143	
6 原材料		1,315		1,646	
7 貯蔵品		512		512	
8 前払費用		279		270	
9 関係会社短期貸付金		3,002		3,583	
10 立替金	2	1,355		955	
11 繰延税金資産		285		271	
12 未収入金		-		1,299	
13 その他の流動資産	2 4	1,195		19	
貸倒引当金		21		22	
流動資産合計		46,408	35.3	48,726	39.0
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物		9,388		8,738	
(2) 構築物		3,113		2,830	
(3) 機械装置		13,448		12,301	
(4) 車両運搬具		126		91	
(5) 工具器具備品		1,180		1,061	
(6) 土地		14,056		14,056	
(7) 建設仮勘定		532		1,051	
有形固定資産合計		41,846	31.8	40,130	32.1

区分	注記 番号	第95期 (平成19年12月31日)		第96期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		0		0	
(2) ソフトウェア		523		502	
(3) 設備利用権		190		159	
無形固定資産合計		714	0.5	662	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,585		9,512	
(2) 関係会社株式		17,970		17,970	
(3) 出資金		11		0	
(4) 関係会社出資金		360		360	
(5) 長期貸付金		0		0	
(6) 関係会社長期貸付金		942		820	
(7) 固定化債権	5	8,562		9,110	
(8) 更生債権等		39		62	
(9) 長期前払費用		324		496	
(10) 前払年金費用		476		1,120	
(11) 繰延税金資産		-		1,068	
(12) その他の投資 その他の資産		409		426	
貸倒引当金		3,230		5,608	
投資その他の資産合計		42,451	32.4	35,339	28.4
固定資産合計		85,012	64.7	76,132	61.0
資産合計		131,420	100.0	124,859	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2 4	9,573		9,146	
2 短期借入金		3,930		8,930	
3 1年内返済予定 の長期借入金	1	3,612		1,750	
4 コマーシャルペーパー		11,000		6,000	
5 未払金	2 4	4,209		4,091	
6 未払費用		263		660	
7 未払法人税等		2,652		682	
8 前受金		2		1	
9 預り金	2	13,308		15,352	
10 その他の流動負債		-		49	
流動負債合計		48,551	36.9	46,664	37.4

区分	注記 番号	第95期 (平成19年12月31日)		第96期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債	6				
1 長期借入金		6,300		7,550	
2 繰延税金負債		1,311		-	
3 役員退職慰労引当金		107		107	
4 その他の固定負債		399		562	
固定負債合計		8,118	6.2	8,219	6.6
負債合計		56,670	43.1	54,884	44.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		20,886	15.9	20,886	16.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	18,031		18,031		
(2) その他資本剰余金	308		320		
資本剰余金合計	18,339	14.0	18,352	14.7	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	3,990		3,990		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	11,415		16,415		
繰越利益剰余金	15,838		10,558		
利益剰余金合計	31,243	23.8	30,963	24.8	
4 自己株式	725	0.6	877	0.7	
株主資本合計	69,744	53.1	69,324	55.5	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	5,003	3.8	649	0.5	
2 繰延ヘッジ損益	2	0.0	0	0.0	
評価・換算差額等合計	5,006	3.8	649	0.5	
純資産合計	74,750	56.9	69,974	56.0	
負債純資産合計	131,420	100.0	124,859	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第95期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			第96期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			79,993	100.0		84,105	100.0
売上原価							
1 製品半製品 期首たな卸高		5,444			5,704		
2 当期製品購入高	3	15,935			18,045		
3 当期製品製造原価	3 4	44,217			47,461		
合計		65,597			71,211		
4 製品半製品 期末たな卸高		5,704	59,893	74.9	7,511	63,699	75.7
売上総利益			20,099	25.1		20,405	24.3
販売費および一般管理費							
1 販売費	1	7,935			7,727		
2 一般管理費	1 4	5,740	13,675	17.1	5,909	13,636	16.3
営業利益			6,424	8.0		6,769	8.0
営業外収益							
1 受取利息	3	193			219		
2 受取配当金	3	4,035			1,969		
3 固定資産賃貸料	3	322			300		
4 雑収入		130	4,681	5.9	159	2,649	3.1
営業外費用							
1 支払利息		437			372		
2 環境整備費		158			164		
3 遊休設備費		211			148		
4 為替差損		-			428		
5 雑支出		102	910	1.2	197	1,310	1.5
経常利益			10,196	12.7		8,108	9.6

区分	注記 番号	第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第96期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,119	2,119	2.6	6	6	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	2	513			714		
2 減損損失	5	1,073			537		
3 貸倒引当金繰入額		194			2,355		
4 投資有価証券評価損		64			773		
5 出資金評価損		-	1,845	2.2	10	4,391	5.2
税引前当期純利益			10,469	13.1		3,723	4.4
法人税、住民税 および事業税		2,319			1,530		
過年度法人税等	6	920			-		
法人税等調整額		283	2,955	3.7	385	1,915	2.3
当期純利益			7,513	9.4		1,808	2.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第96期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,015	66.8	32,522	67.6
労務費		4,848	10.8	4,717	9.8
経費					
減価償却費		2,685		3,514	
電力料・水道料		2,083		2,145	
修繕費		1,552		1,647	
その他		3,724		3,553	
経費計		10,046	22.4	10,861	22.6
当期総製造費用		44,910	100.0	48,100	100.0
他勘定振替高	1	693		638	
当期製品製造原価		44,217		47,461	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。

2 1 他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりであります。

	(第95期)	(第96期)
販売費および一般管理費への振替高	645百万円	552百万円
その他振替高	47	86
計	693	638

【株主資本等変動計算書】

第95期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （百万円）	20,886	18,031	304	18,335	3,990	8,415	13,348	25,753	624	64,351
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							979	979		979
剰余金の配当（中間配当）							1,044	1,044		1,044
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
当期純利益							7,513	7,513		7,513
自己株式の取得									105	105
自己株式の処分			3	3					5	9
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	3	3	-	3,000	2,489	5,489	100	5,393
平成19年12月31日 残高 （百万円）	20,886	18,031	308	18,339	3,990	11,415	15,838	31,243	725	69,744

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	7,156	8	7,164	71,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				979
剰余金の配当（中間配当）				1,044
別途積立金の積立				-
当期純利益				7,513
自己株式の取得				105
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	2,153	5	2,158	2,158
事業年度中の変動額合計 （百万円）	2,153	5	2,158	3,234
平成19年12月31日 残高 （百万円）	5,003	2	5,006	74,750

第96期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 （百万円）	20,886	18,031	308	18,339	3,990	11,415	15,838	31,243	725	69,744
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,044	1,044		1,044
剰余金の配当（中間配当）							1,043	1,043		1,043

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
別途積立金の積立					5,000	5,000	-		-
当期純利益						1,808	1,808		1,808
自己株式の取得								202	202
自己株式の処分			12	12				50	62
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	12	12	-	5,000	5,279	279	419
平成20年12月31日 残高（百万円）	20,886	18,031	320	18,352	3,990	16,415	10,558	30,963	877

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	5,003	2	5,006	74,750
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,044
剰余金の配当（中間配当）				1,043
別途積立金の積立				-
当期純利益				1,808
自己株式の取得				202
自己株式の処分				62
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,353	2	4,356	4,356
事業年度中の変動額合計（百万円）	4,353	2	4,356	4,776
平成20年12月31日 残高（百万円）	649	0	649	69,974

重要な会計方針

<p>第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>第96期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・半製品および原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～75年 機械装置および車両運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産の減価償却の方法については、改正 後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更 しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品・半製品および原材料・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年から15年)にわたる定額法により、翌期から費用処理しております。 平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 第89期における内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>第96期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨預金について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>第96期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において記載しておりました「短期貸付金」(当事業年度13百万円)は、財務諸表における重要性が低下しましたため、当事業年度より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他の流動資産」に含めておりました「未収入金」(前事業年度1,156百万円)は、資産の総額の100分の1を超えましたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めておりました「為替差損」(前事業年度9百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えましたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p>

追加情報

<p>第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>第96期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(固定化債権について) 従来、流動資産の「短期貸付金」に計上しておりました短期貸付金のうち、一部の貸付金の返済が長期にわたり、一年内の回収が困難であることが見込まれるため、財務諸表等規則第15条第12号および財務諸表等規則第31条第4号に従い、投資その他の資産の「固定化債権」に8,562百万円計上することといたしました。この処理に伴い、当該貸付金に対する貸倒引当金も流動資産の「貸倒引当金」から投資その他の資産の「貸倒引当金」に3,189百万円計上しております。</p> <p>(過年度法人税等) 当社は、東京国税局による移転価格にかかる税務調査を受け、平成20年3月19日に更正通知書を受領いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において、当社と海外子会社との取引に関して発生する可能性が高いと予想される追加納税額を「過年度法人税等」に計上しており、更正処分による追加納税額と見積計上額との差異は軽微であります。</p> <p>また、当社は本更正処分を納得しがたく、異議申立てまたは国税不服審判所への審査請求を行うとともに、国際間の二重課税を排除するために、日米租税条約に基づく相互協議を申請する予定であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ810百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第95期 (平成19年12月31日)					第96期 (平成20年12月31日)						
1	1 担保資産				1	1 担保資産					
	担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務			
	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容		
	建物	4,040	工場財団	1年内返済 予定の長期 借入金	500	建物	3,801	工場財団	左記資産には、根抵当 権を設定してはあり ますが、当事業年度末におい て対応する債務はあり ません。		
	構築物	2,700	"				構築物	2,495		"	
	機械装置	12,223	"				機械装置	11,244		"	
	車両運搬具	113	"				車両運搬具	83		"	
	工具器具 備品	922	"				工具器具 備品	826		"	
	土地	4,621	"				土地	4,621		"	
	計	24,621			計	500	計	23,073			
	2 関係会社に対する資産および負債				2 関係会社に対する資産および負債						
				売掛金	3,599百万円				売掛金	3,237百万円	
				立替金	1,348				立替金	944	
				その他の流動資産	726				未収入金	763	
				買掛金	1,655				買掛金	1,562	
				未払金	811				預り金	15,065	
				預り金	13,038						
	3 有形固定資産の減価償却累計額				3 有形固定資産の減価償却累計額						
					98,073百万円					96,713百万円	
	4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。				4 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日決済分が期末残高より除かれております。						
				受取手形	1,625百万円				受取手形	1,618百万円	
				売掛金	3,107				売掛金	3,234	
				その他の流動資産	61				未収入金	39	
				買掛金	878				買掛金	1,519	
				未払金	402				未払金	348	
	5 固定化債権				5 固定化債権						
				短期貸付金のうち、貸付金の回収が長期にわたると見込まれる債権であります。				同左			
	6 財務制限条項				6 財務制限条項						
	長期借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項が付されており、以下の条項(配当支払に関するもの)のいずれかに抵触し、借入先と猶予合意がなされなかった場合、借入金を一括返済することとなっております。				(1) 長期借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項が付されており、以下の条項(配当支払に関するもの)のいずれかに抵触し、借入先と猶予合意がなされなかった場合、借入金を一括返済することとなっております。						
	(1) 連結貸借対照表の自己資本額が54,500百万円を下回った場合				連結貸借対照表の自己資本額が54,500百万円						
	(2) 個別貸借対照表の自己資本額が42,300百万円を下回った場合				を 下回った場合						
	(3) 連結損益計算書および個別損益計算書が2期連続して経常損失となった場合				個別貸借対照表の自己資本額が42,300百万円 を 下回った場合						
					連結損益計算書および個別損益計算書が2期 連続して経常損失となった場合						

第95期 (平成19年12月31日)		第96期 (平成20年12月31日)																															
		<p>(2) 長期借入金のうち、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入残高3,000百万円）には、財務制限条項が付されており、以下の条項（配当支払に関するもの）のいずれかに抵触し、借入先と猶予合意がなされなかった場合、借入金を一括返済することとなっております。借入期間中の中間決算期末、本決算期末における連結貸借対照表の自己資本額が89,300百万円、または直前の本決算期末における連結純資産の部合計額の75%を下回った場合 借入期間中の中間決算期末、本決算期末における単体貸借対照表の自己資本額が56,100百万円、または直前の本決算期末における連結純資産の部合計額の75%を下回った場合 連結損益計算書および個別損益計算書が2期連続して経常損失となった場合</p> <p>(3) 短期借入金のうち、取引金融機関13行とのコミットメントライン契約（契約日平成20年6月30日、借入残高5,000百万円）には、財務制限条項が付されており、以下の条項（配当支払に関するもの）のいずれかに抵触し、借入先からの請求があった場合、直ちに借入金を返済することとなっております。借入期間中の各四半期末における連結貸借対照表の純資産の部合計金額が、89,300百万円または直前の連結会計年度末の純資産の部合計金額の75%相当金額を下回った場合 借入期間中の各四半期末における単体貸借対照表の純資産の部合計金額が、56,100百万円または直前の事業年度末の純資産の部合計金額の75%相当金額を下回った場合</p>																															
2	<p>偶発債務</p> <table border="1"> <tr> <td>張家港東亞迪愛生化学有限公司</td> <td>金融機関等 借入保証</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>"</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>"</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>"</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,254</td> </tr> </table>	張家港東亞迪愛生化学有限公司	金融機関等 借入保証	883百万円	北陸液酸工業(株)	"	356	従業員	"	12	東海共同発電(株)	"	1	計		1,254	2	<p>偶発債務</p> <table border="1"> <tr> <td>張家港東亞迪愛生化学有限公司</td> <td>金融機関等 借入保証</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>"</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>"</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>"</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>942</td> </tr> </table>	張家港東亞迪愛生化学有限公司	金融機関等 借入保証	685百万円	北陸液酸工業(株)	"	244	従業員	"	11	東海共同発電(株)	"	1	計		942
張家港東亞迪愛生化学有限公司	金融機関等 借入保証	883百万円																															
北陸液酸工業(株)	"	356																															
従業員	"	12																															
東海共同発電(株)	"	1																															
計		1,254																															
張家港東亞迪愛生化学有限公司	金融機関等 借入保証	685百万円																															
北陸液酸工業(株)	"	244																															
従業員	"	11																															
東海共同発電(株)	"	1																															
計		942																															
3		3	<p>コミットメントライン契約 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うために、取引金融機関13行との間で、10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約（平成20年6月30日締結）を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	5,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																
借入実行残高	5,000百万円																																
差引額	5,000百万円																																

(損益計算書関係)

第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第96期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費および一般管理費の主なもの		1 販売費および一般管理費の主なもの	
(1) 販売費		(1) 販売費	
運送費	4,715百万円	運送費	4,529百万円
従業員給与	1,133	従業員給与	1,118
退職給付費用	81	退職給付費用	81
減価償却費	26	減価償却費	29
広告宣伝費	206	広告宣伝費	186
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
役員報酬	228百万円	役員報酬	275百万円
従業員給与	2,200	従業員給与	2,031
退職給付費用	134	退職給付費用	164
減価償却費	590	減価償却費	651
委託作業費	471	委託作業費	522
2 固定資産処分損の内訳		2 固定資産処分損の内訳	
機械装置	269百万円	機械装置	117百万円
建物ほか	243	除却費用	506
		建物ほか	90
3 関係会社との取引にかかるもの		3 関係会社との取引にかかるもの	
仕入高	23,305百万円	仕入高	20,872百万円
受取利息	72	受取利息	89
受取配当金	3,724	受取配当金	1,666
固定資産賃貸料	149	固定資産賃貸料	145
4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 3,322百万円		4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 3,229百万円	
5 減損損失		5 減損損失	
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
場所	用途	種類	減損損失
富山県高岡市	遊休資産	建物等	1,073
名古屋市港区	遊休資産	建物および機械装置等	269
富山県高岡市	アクリル系ポリマーおよび無機塩化物製造設備	建物および機械装置等	267
合計			537
(経緯およびグルーピングの方法)		(経緯およびグルーピングの方法)	
当社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,073百万円)として特別損失に計上しております。		当社は、遊休資産については個々の単位でグルーピングしており、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269百万円)として特別損失に計上しております。また、アクリル系ポリマーおよび無機塩化物製造設備については操業休止見込みとなりましたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267百万円)として特別損失に計上しております。	
(減損損失の内訳)		(減損損失の内訳)	
減損損失の内訳は、建物1,032百万円、他40百万円であります。		減損損失の内訳は、建物311百万円、機械装置146百万円、他78百万円であります。	
(回収可能価額の算定方法等)		(減損損失の内訳)	
当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。			

第95期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第96期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>6 過年度法人税等 当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追加納税額であります。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法等) 当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額により算出しておりますが、備忘価額等をもとに算出しております。</p> <p style="text-align: center;">6</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第95期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
株式の種類				
普通株式(注)1 2	2,719	235	20	2,935
合計	2,719	235	20	2,935

(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

第96期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
株式の種類				
普通株式(注)1 2	2,935	683	198	3,419
合計	2,935	683	198	3,419

(注) 1 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく取得が323千株、単元未満株式の買取によるものが360千株であります。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第96期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	124	43	81	工具器具備品	127	74	53
ソフトウェア	1	0	1	ソフトウェア	1	0	1
合計	126	43	82	合計	129	74	54
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31百万円	1年内			31百万円
1年超			51	1年超			23
合計			82	合計			54
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			32百万円	支払リース料			31百万円
減価償却費相当額			32	減価償却費相当額			31
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第95期(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	10,897百万円	8,391百万円

第96期(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	7,171百万円	4,665百万円

(税効果会計関係)

第95期 (平成19年12月31日)	第96期 (平成20年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,041</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,752</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,778</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td></tr> </table>	有価証券評価損否認額	941百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,601	貸倒引当金繰入超過額	1,319	役員退職慰労引当金繰入超過額	43	ゴルフ会員権評価損否認額	47	未払事業税否認	215	減損損失否認額	1,039	その他	831	繰延税金資産小計	6,041	評価性引当額	3,288	繰延税金資産合計	2,752	退職給付信託設定益	822	その他有価証券評価差額金	2,954	繰延ヘッジ損益	1	繰延税金負債合計	3,778	繰延税金負債の純額	1,025	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,777</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339</td></tr> </table>	有価証券評価損否認額	1,254百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,336	貸倒引当金繰入超過額	2,284	役員退職慰労引当金繰入超過額	43	ゴルフ会員権評価損否認額	50	未払事業税否認	71	減損損失否認額	1,284	その他	451	繰延税金資産小計	6,777	評価性引当額	4,426	繰延税金資産合計	2,351	退職給付信託設定益	805	その他有価証券評価差額金	205	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	1,011	繰延税金資産の純額	1,339
有価証券評価損否認額	941百万円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	1,601																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,319																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	43																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	47																																																																
未払事業税否認	215																																																																
減損損失否認額	1,039																																																																
その他	831																																																																
繰延税金資産小計	6,041																																																																
評価性引当額	3,288																																																																
繰延税金資産合計	2,752																																																																
退職給付信託設定益	822																																																																
その他有価証券評価差額金	2,954																																																																
繰延ヘッジ損益	1																																																																
繰延税金負債合計	3,778																																																																
繰延税金負債の純額	1,025																																																																
有価証券評価損否認額	1,254百万円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	1,336																																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,284																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	43																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	50																																																																
未払事業税否認	71																																																																
減損損失否認額	1,284																																																																
その他	451																																																																
繰延税金資産小計	6,777																																																																
評価性引当額	4,426																																																																
繰延税金資産合計	2,351																																																																
退職給付信託設定益	805																																																																
その他有価証券評価差額金	205																																																																
繰延ヘッジ損益	0																																																																
繰延税金負債合計	1,011																																																																
繰延税金資産の純額	1,339																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.56</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.18</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.61</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.06</td></tr> <tr><td>外国間接税額控除</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.23</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.18	住民税均等割	0.24	評価性引当額	3.61	試験研究費税額控除	4.06	外国間接税額控除	2.10	過年度法人税等	8.79	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.23	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.44</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.97</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.39</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.01</td></tr> <tr><td>外国間接税額控除</td><td style="text-align: right;">5.18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.44</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.97	住民税均等割	0.68	評価性引当額	37.39	試験研究費税額控除	7.01	外国間接税額控除	5.18	その他	0.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.44																						
法定実効税率	40.54%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.18																																																																
住民税均等割	0.24																																																																
評価性引当額	3.61																																																																
試験研究費税額控除	4.06																																																																
外国間接税額控除	2.10																																																																
過年度法人税等	8.79																																																																
その他	0.05																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.23																																																																
法定実効税率	40.54%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.97																																																																
住民税均等割	0.68																																																																
評価性引当額	37.39																																																																
試験研究費税額控除	7.01																																																																
外国間接税額控除	5.18																																																																
その他	0.45																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.44																																																																

(企業結合等関係)

第95期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

第96期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第96期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	286.34円	268.54円
1株当たり当期純利益	28.77円	6.93円

(注)

- 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第96期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,513	1,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,513	1,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,160	260,947

(重要な後発事象)

第95期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第96期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>当該取得に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
㈱百十四銀行	1,694,091	834
三井物産㈱	809,218	653
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,523	517
大陽日酸㈱	740,000	461
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	838,520	425
ダイソー㈱	1,704,000	396
東京応化工業㈱	283,365	369
三井生命保険㈱	6,000	300
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,470,571	284
三井化学㈱	832,000	284
昭和電工㈱	2,065,910	267
東海カーボン㈱	639,770	217
その他 銘柄 99社	12,003,757	3,957
計	23,088,724	8,971

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
㈱三井住友銀行 ユーロ円建て期限劣後債	100	103
計	100	103

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合等)		
エヌアイエフグローバルファンド	2	96
N I F 21 ONE(2号 B)	1	26
N I F ニューテクノロジー ファンド2000 / 2号	1	15
小計	4	138
(優先出資証券)		
M T H ・ プリファード ・ キャピタル1 ・ ケイマン ・ リミテッド	300	300

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
小計	300	300
計	304	438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,891	257	347 (311)	20,849	12,111	560	8,738
構築物	13,767	113	68 (50)	13,334	10,503	327	2,830
機械装置	83,835	1,975	266 (146)	82,163	69,862	2,855	12,301
車両運搬具	680	5	6 (0)	579	488	34	91
工具器具備品	5,156	307	57 (27)	4,807	3,746	369	1,061
土地	14,056	-	-	14,056	-	-	14,056
建設仮勘定	532	3,178	2,659	1,051	-	-	1,051
有形固定資産計	139,920	5,838	3,407 (537)	136,844	96,713	4,147	40,130
無形固定資産							
特許権	-	-	-	5	5	0	0
ソフトウェア	-	-	-	2,629	2,126	171	502
設備利用権	-	-	-	170	11	0	159
無形固定資産計	-	-	-	2,895	2,233	171	662
長期前払費用	726	380	-	1,107	610	208	496

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

(機械装置) 徳島工場 苛性ソーダ製造設備更新 504百万円

(建設仮勘定) 徳島工場 苛性ソーダ製造設備更新工事 505

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,251	2,379	-	-	5,631
役員退職慰労引当金	107	-	-	-	107

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金および預金

種類	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	7,618
普通預金	123
別段預金	8
計	7,750
合計	7,750

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
K I S C O(株)	794
東鋳商事(株)	281
菱三商事(株)	280
(株)岩田商会	259
木曾興業(株)	242
その他	3,013
合計	4,871

(b) 期日別内訳

区分	平成21年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	1,760	1,787	1,184	128	9	-	4,871

ハ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)T G コーポレーション	1,721
長瀬産業(株)	1,347
三菱化学(株)	940
コニシ(株)	916
日本曹達(株)	862
その他	14,269
合計	20,057

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$366 \times \frac{(A)+(D)}{2(B)}$
売掛金	20,388	87,922	88,253	20,057	81.5	84.2

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

摘要		金額(百万円)
製品	基礎化学品 (注) 1	1,795
	アクリル製品 (注) 2	2,712
	機能製品 (注) 3	1,859
	その他	0
	計	6,368
半製品		1,143
原材料	工業塩	445
	塩化カリ	391
	エチレン	158
	その他	652
	計	1,646
貯蔵品	燃料	147
	包装材料	135
	その他	230
	計	512

- (注) 1 塩素系有機溶剤ほか
2 アクリル酸エステルほか
3 光硬化型樹脂ほか

ホ 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
鶴見曹達(株)	6,112
MTアクアポリマー(株)	2,514
アロン化成(株)	2,505
アロンエバーグリップ・リミテッド	1,878
大分ケミカル(株)	1,350
その他	3,608
合計	17,970

へ 固定化債権

「第5 経理の状況」の2 財務諸表等の注記事項（貸借対照表関係） 5 に記載のとおりです。

b 負債の部
 イ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
三菱化学(株)	1,501
昭和電工(株)	739
大分ケミカル(株)	459
三菱瓦斯化学(株)	423
日本純薬(株)	404
その他	5,617
合計	9,146

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,550
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
農林中央金庫	1,000
(株)百十四銀行	950
(株)北陸銀行	750
その他	2,380
合計	8,930

ハ 預り金

相手先	金額(百万円)
アロン化成(株)	6,993
MTアクアポリマー(株)	2,304
鶴見曹達(株)	2,286
東亜テクノガス(株)	784
日本純薬(株)	729
その他	2,254
合計	15,352

ニ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン (注)	3,000
(株)三井住友銀行	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
三井生命保険(株)	400
日本生命保険(相)	400
その他	1,450
合計	7,550

(注) (株)三井住友銀行ほか

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中に開催
基準日	毎年12月31日
株券の種類(注1)	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満券
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
株券喪失に伴う手数料	1 喪失登録簿管理料 1件につき 8,000円 2 喪失登録株券管理料 1枚につき 500円 3 喪失登録受理料 1件につき 600円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料(注2)	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。 公告掲載URL(http://www.toagosei.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年10月20日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。
- 2 平成21年1月5日から買取・買増手数料は無料となっております。
- 3 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しないので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第95期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月31日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書(社債)			平成20年3月31日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第96期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月26日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書(社債)			平成20年9月26日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長田 清忠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池内 基明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)5 事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長田 清忠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池内 基明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。